令和６年度

常 滑 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計・特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計
健全化判断比率及び資金不足比率

常 滑 市 監 査 委 員

総　　目　　次

一般会計及び特別会計決算審査意見・・・・・・・・・・1

基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・25

公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・29

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見・・・・・・・81

注　記

1　金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものは千円未満を四捨五入した。

2　比率（%）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。

3　表中の符号の用法は、次のとおりである。

（1）「△」……　減を示す。

（2）「－」……　比較不能のもの又は該当数値のないもの。

（3）「0.0」　……　比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。

（4）「皆増」……　前年度に数値がなく全額増加したもの。

（5）「皆減」……　本年度に数値がなく全額減少したもの。

（6）「構成比」…　合計が 100.0 となるよう一部調整した。

写

7 常 監 第 23 号
令和7年8月25日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　永 田 真 一 郎

常滑市監査委員　成　田　勝　之

一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和6年度常滑市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和６年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

第１　審査の対象　…… 3

第２　審査の期間　…… 3

第３　審査の方法　…… 3

第４　審査の結果　…… 3

1.　総括　…… 4

2.　一般会計　…… 6

3.　特別会計　…… 12

4.　財産に関する調書　…… 20

5.　むすび　…… 23

令和６年度常滑市一般会計及び特別会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和６年度 常滑市一般会計歳入歳出決算

２　同　常滑市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

３　同　常滑市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

４　同　常滑市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

５　同　常滑市常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和７年６月 27 日から令和７年８月６日まで

第３　審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理及び予算執行が適正に行われたかについて検証するため、関係職員の説明を求め、常滑市監査基準の規定を適用し審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、事務処理及び予算執行についても適正であると認められた。

各会計における審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和６年度の一般会計及び特別会計（４会計）の予算総額は 473 億 6,845 万 7,090 円である。

これに対する決算額は、

歳入　459 億　24 万 5,852 円（ 前年度比　114.6%）

歳出　444 億 9,849 万 2,973 円（　〃　114.4%）

差引　14 億　175 万 2,879 円（　〃　123.4%）

となっている。歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分 ＼ 会　計		一般会計	特別会計	合　計
予算現額		35,787,397,090	11,581,060,000	**47,368,457,090**
歳入決算額	A	34,398,304,891	11,501,940,961	**45,900,245,852**
歳出決算額	B	33,210,144,300	11,288,348,673	**44,498,492,973**
歳入歳出差引残額（A-B）	C	1,188,160,591	213,592,288	**1,401,752,879**
翌年度に繰越すべき財源	D	7,574,991	0	**7,574,991**
実質収支（C-D）	E	1,180,585,600	213,592,288	**1,394,177,888**
前年度実質収支	E´	941,660,262	155,265,312	**1,096,925,574**
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の２の規定による基金繰入額	F	0	0	**0**
単年度収支（実質収支 E-前年度実質収支 E´）	G	238,925,338	58,326,976	**297,252,314**
財政調整基金積立金	H	600,907,332	0	**600,907,332**
繰上償還額	I	0	0	**0**
財政調整基金積立金取崩し額	J	0	0	**0**
実質単年度収支（G+H+I-J）	K	839,832,670	58,326,976	**898,159,646**

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入金、繰出金を控除した純計決算の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分 ＼ 年　度		令和６年度		令和５年度	
		一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
総計	歳　入	34,398,304,891	11,501,940,961	28,865,406,967	11,172,453,956
	歳　出	33,210,144,300	11,288,348,673	27,884,497,449	11,017,188,644
	差　引	**1,188,160,591**	**213,592,288**	**980,909,518**	**155,265,312**
純計	歳　入	34,398,304,891	10,010,190,164	28,865,406,967	9,731,032,853
	歳　出	31,718,393,503	11,288,348,673	26,443,076,346	11,017,188,644
	差　引	**2,679,911,388**	**△ 1,278,158,509**	**2,422,330,621**	**△1,286,155,791**

(2) 財政指標の状況

財政構造の状況を示す主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

分析項目	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①財政力指数 （単年度分）	0.98 (0.98)	0.96 (0.93)	0.95 (0.93)	0.93 (0.94)	**0.92** **(0.90)**
②経常収支比率(%)	87.1	81.7	80.6	86.9	**85.6**
③実質収支比率(%)	8.6	10.8	8.0	6.6	**7.8**
④公債費比率(%)	9.5	16.8	9.1	8.1	**7.6**

①財政力指数は、市町村の財政力を図る指数で、3 年間の平均値で表す。１を越えるほど財源に余裕があるとされている。

②経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に都市にあっては 75%程度が妥当と考えられている。数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示す。

③実質収支比率は、実質収支額が標準財政規模（標準的な行政活動を行ううえで必要な一般財源）に占める割合を示すもので、おおむね標準財政規模の 3～5%程度が望ましいとされている。

④公債費比率は、標準財政規模に対する市債の元利償還額の割合を示すもので、財政構造の健全性をおびやかさないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

(3) 市債の状況

市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和５年度末 現在高	令和６年度			令和６年度末 現在高
		借入額	償還元金	※移管分	
一般会計	26,566,618,139	3,601,230,000	1,869,024,574	661,180,000	28,960,003,565
特別会計	407,600,870	4,500,000	48,876,912	－	363,223,958
常滑駅周辺土地区画整理事業	407,600,870	4,500,000	48,876,912	－	363,223,958
合計	26,974,219,009	3,605,730,000	1,917,901,486	661,180,000	29,323,227,523

※病院事業会計の法人化に伴い、令和 7 年 3 月 31 日に公営企業施設等整理債（旧市民病院解体分）は一般会計へ移管した。

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の決算額は、予算現額357億8,739万7,090円に対し

歳入　343億9,830万4,891円（ 前年度比 119.2%）

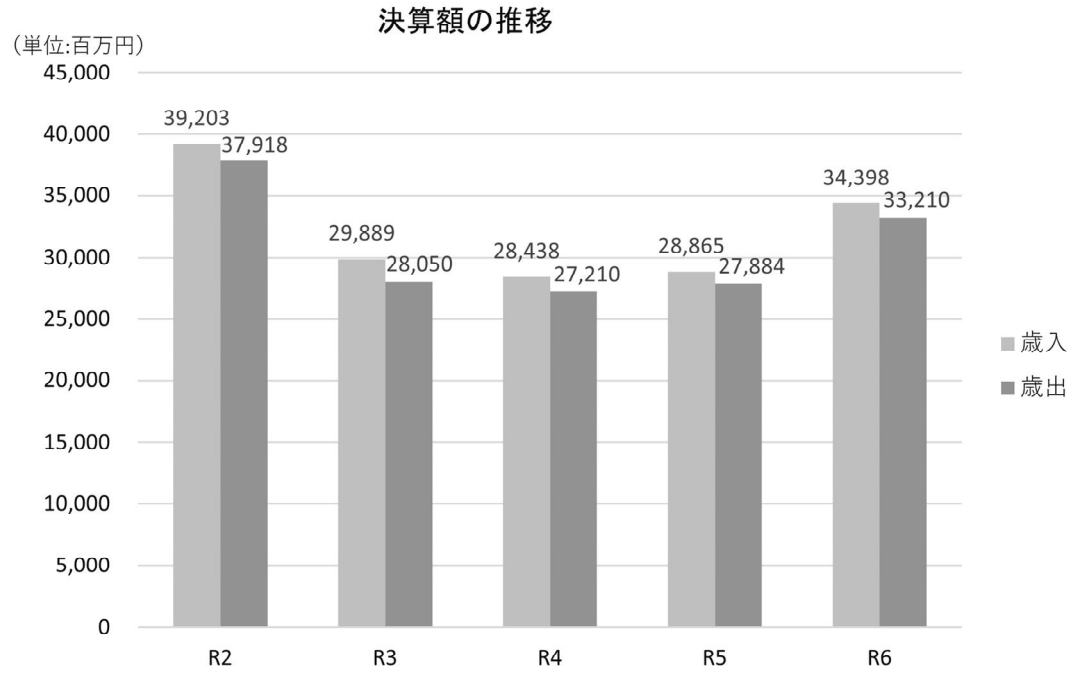
歳出　332億1,014万4,300円（　〃　119.1%）

差引　11億8,816万　591円（　〃　121.1%）

となっている。決算規模の推移は、次表のとおりである。

区分／年度	歳　入		歳　出		歳入歳出差引額（千円）
	決算額(千円)	指数	決算額(千円)	指数	
令和２年度	39,203,186	100.0	37,918,375	100.0	1,284,811
令和３年度	29,888,565	76.2	28,049,799	74.0	1,838,766
令和４年度	28,438,393	72.5	27,210,440	71.8	1,227,953
令和５年度	28,865,407	73.6	27,884,497	73.5	980,910
令和６年度	**34,398,305**	**87.7**	**33,210,144**	**87.6**	**1,188,161**

※指数は令和２年度に対するもの



(2) 歳入

予算現額357億8,739万7,090円に対して収入済額は343億9,830万4,891円で、収入割合は98.6%、不納欠損額は609万126円、収入未済額は4億8,977万1,862円となっている。

歳入決算の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 市税	12,320,906,000	12,592,391,776	12,428,157,534	6,007,026	158,227,216	100.9	98.7
2 地方譲与税	278,936,000	291,273,000	291,273,000	0	0	104.4	100.0
3 利子割交付金	3,000,000	4,863,000	4,863,000	0	0	162.1	100.0
4 配当割交付金	60,000,000	99,632,000	99,632,000	0	0	166.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	132,214,000	132,214,000	0	0	264.4	100.0
6 法人事業税交付金	300,000,000	298,559,000	298,559,000	0	0	99.5	100.0
7 地方消費税交付金	1,550,000,000	1,574,666,000	1,574,666,000	0	0	101.6	100.0
8 自動車取得税交付金	1,000	2,948,741	2,948,741	0	0	294874.1	100.0
9 環境性能割交付金	60,000,000	57,488,000	57,488,000	0	0	95.8	100.0
10 地方特例交付金	353,902,000	370,211,000	370,211,000	0	0	104.6	100.0
11 地方交付税	1,377,752,000	1,399,745,000	1,399,745,000	0	0	101.6	100.0
12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	7,831,000	7,831,000	0	0	78.3	100.0
13 分担金及び負担金	19,005,000	17,586,739	16,551,173	0	1,035,566	87.1	94.1
14 使用料及び手数料	343,898,000	352,909,433	341,400,667	71,666	11,437,100	99.3	96.7
15 国庫支出金	4,496,105,834	4,403,850,243	4,128,460,243	0	275,390,000	91.8	93.7
16 県支出金	1,926,180,000	1,801,705,499	1,790,955,499	0	10,750,000	93.0	99.4
17 財産収入	332,267,000	362,860,181	362,860,181	0	0	109.2	100.0
18 寄附金	116,011,000	119,420,857	119,420,857	0	0	102.9	100.0
19 繰入金	1,178,986,000	1,012,616,857	1,012,616,857	0	0	85.9	100.0
20 繰越金	980,909,256	980,909,518	980,909,518	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	5,380,008,000	5,409,255,035	5,376,311,621	11,434	32,931,980	99.9	99.4
22 市債	4,649,530,000	3,601,230,000	3,601,230,000	0	0	77.5	100.0
合計	**35,787,397,090**	**34,894,166,879**	**34,398,304,891**	**6,090,126**	**489,771,862**	**96.1**	**98.6**

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 / 款別	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市税	12,428,157,534	36.1	12,490,444,259	43.3	△ 62,286,725	99.5
2 地方譲与税	291,273,000	0.8	286,328,000	1.0	4,945,000	101.7
3 利子割交付金	4,863,000	0.0	3,582,000	0.0	1,281,000	135.8
4 配当割交付金	99,632,000	0.3	74,430,000	0.3	25,202,000	133.9
5 株式等譲渡所得割交付金	132,214,000	0.4	76,748,000	0.3	55,466,000	172.3
6 法人事業税交付金	298,559,000	0.9	225,052,000	0.8	73,507,000	132.7
7 地方消費税交付金	1,574,666,000	4.6	1,494,523,000	5.2	80,143,000	105.4
8 自動車取得税交付金	2,948,741	0.0	395,204	0.0	2,553,537	746.1
9 環境性能割交付金	57,488,000	0.2	49,481,665	0.2	8,006,335	116.2
10 地方特例交付金	370,211,000	1.1	95,686,000	0.3	274,525,000	386.9
11 地方交付税	1,399,745,000	4.1	766,621,000	2.7	633,124,000	182.6
12 交通安全対策特別交付金	7,831,000	0.0	7,644,000	0.0	187,000	102.4
13 分担金及び負担金	16,551,173	0.0	11,471,681	0.0	5,079,492	144.3
14 使用料及び手数料	341,400,667	1.0	356,251,452	1.2	△ 14,850,785	95.8
15 国庫支出金	4,128,460,243	12.0	3,664,503,946	12.7	463,956,297	112.7
16 県支出金	1,790,955,499	5.2	1,718,649,832	5.9	72,305,667	104.2
17 財産収入	362,860,181	1.1	315,789,009	1.1	47,071,172	114.9
18 寄附金	119,420,857	0.3	153,719,779	0.5	△ 34,298,922	77.7
19 繰入金	1,012,616,857	2.9	2,261,009,442	7.8	△1,248,392,585	44.8
20 繰越金	980,909,518	2.9	1,227,952,733	4.3	△ 247,043,215	79.9
21 諸収入	5,376,311,621	15.6	1,313,113,965	4.5	4,063,197,656	409.4
22 市債	3,601,230,000	10.5	2,272,010,000	7.9	1,329,220,000	158.5
合計	**34,398,304,891**	**100.0**	**28,865,406,967**	**100.0**	**5,532,897,924**	**119.2**

歳入決算額は55億3,289万7,924円（19.2％）の増加となった。前年度と比べて、諸収入が40億6,319万7,656円（309.4％）、市債が13億2,922万円（58.5％）、地方交付税が6億3,312万4,000円（82.6％）の増加となったが、繰入金が12億4,839万2,585円（55.2％）、繰越金が2億4,704万3,215円（20.1％）、市税が6,228万6,725円（0.5％）の減少となった。

次に、財源別の歳入内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 財源区分	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
自主財源	**20,638,228,408**	**59.9**	**18,129,752,320**	**62.7**	**2,508,476,088**	**113.8**
市　税	12,428,157,534	36.1	12,490,444,259	43.3	△ 62,286,725	99.5
競艇事業収入	4,200,000,000	12.2	400,000,000	1.0	3,800,000,000	1050.0
そ の 他	4,010,070,874	11.6	5,239,308,061	18.4	△1,229,237,187	76.5
依存財源	**13,760,076,483**	**40.1**	**10,735,654,647**	**37.3**	**3,024,421,836**	**128.2**
地方交付税	1,399,745,000	4.1	766,621,000	2.7	633,124,000	182.6
国庫支出金	4,128,460,243	12.0	3,664,503,946	12.7	463,956,297	112.7
県支出金	1,790,955,499	5.2	1,718,649,832	5.9	72,305,667	104.2
市　債	3,601,230,000	10.5	2,272,010,000	7.9	1,329,220,000	158.5
そ の 他	2,839,685,741	8.3	2,313,869,869	8.1	525,815,872	122.7
合　計	**34,398,304,891**	**100.0**	**28,865,406,967**	**100.0**	**5,532,897,924**	**119.2**

歳入決算額に占める自主財源の構成比は59.9％、依存財源の構成比は40.1％となっており、前年度に比べ自主財源の構成比が2.8ポイント減少した。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源であり、この多少は、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。

次に、市税について、税目別の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 科目別	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
市民税	3,743,608,591	30.1	3,813,801,926	30.5	△ 70,193,335	98.2
固定資産税	6,963,554,513	56.0	7,002,378,352	56.1	△ 38,823,839	99.4
軽自動車税	207,774,705	1.7	194,771,991	1.5	13,002,714	106.7
市たばこ税	435,256,066	3.5	433,294,186	3.5	1,961,880	100.5
都市計画税	1,046,140,859	8.4	1,046,197,804	8.4	△ 56,945	100.0
宿泊税	31,822,800	0.3	－	－	31,822,800	皆増
合　計	**12,428,157,534**	**100.0**	**12,490,444,259**	**100.0**	**△ 62,286,725**	**99.5**

(3) 歳出

予算現額357億8,739万7,090円に対して支出済額は332億1,014万4,300円で、執行率は92.8%、予算現額から支出済額と翌年度繰越額の12億5,564万991円を控除した13億2,161万1,799円が不用額となっている。

歳出決算の状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 / 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	214,113,205	210,115,626	0	3,997,579	98.1
2 総務費	8,030,194,833	7,905,638,725	12,941,000	111,615,108	98.4
3 民生費	9,673,778,681	9,179,663,802	174,263,000	319,851,879	94.9
4 衛生費	2,803,198,184	2,585,880,557	0	217,317,627	92.2
5 労働費	29,235,010	29,203,659	0	31,351	99.9
6 農林水産業費	890,587,307	801,428,840	26,750,000	62,408,467	90.0
7 商工費	811,091,298	752,511,359	25,300,000	33,279,939	92.8
8 土木費	2,677,744,453	2,587,069,481	13,314,991	77,359,981	96.6
9 消防費	954,276,396	930,758,644	0	23,517,752	97.5
10 教育費	7,251,469,441	5,914,027,581	1,003,072,000	334,369,860	81.6
11 災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0.0
12 公債費	1,931,619,000	1,929,049,526	0	2,569,474	99.9
13 諸支出金	384,797,000	384,796,500	0	500	100.0
14 予備費	135,287,282	0	0	135,287,282	0.0
合計	**35,787,397,090**	**33,210,144,300**	**1,255,640,991**	**1,321,611,799**	**92.8**

決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度 / 款別	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議会費	210,115,626	0.6	197,815,409	0.7	12,300,217	106.2
2 総務費	7,905,638,725	23.8	3,462,813,565	12.4	4,442,825,160	228.3
3 民生費	9,179,663,802	27.6	9,010,187,314	32.3	169,476,488	101.9
4 衛生費	2,585,880,557	7.8	2,783,505,989	10.0	△ 197,625,432	92.9
5 労働費	29,203,659	0.1	29,946,258	0.1	△ 742,599	97.5
6 農林水産業費	801,428,840	2.4	759,186,330	2.7	42,242,510	105.6
7 商工費	752,511,359	2.3	740,302,753	2.7	12,208,606	101.6
8 土木費	2,587,069,481	7.8	2,360,657,833	8.5	226,411,648	109.6
9 消防費	930,758,644	2.8	1,157,773,320	4.1	△ 227,014,676	80.4
10 教育費	5,914,027,581	17.8	4,119,809,438	14.8	1,794,218,143	143.6
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
12 公債費	1,929,049,526	5.8	1,867,116,500	6.7	61,933,026	103.3
13 諸支出金	384,796,500	1.2	1,395,382,740	5.0	△1,010,586,240	27.6
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	**33,210,144,300**	**100.0**	**27,884,497,449**	**100.0**	**5,325,646,851**	**119.1**

歳出決算額は53億2,564万6,851円（19.1％）の増加となった。前年度と比べて、総務費が44億4,282万5,160円（128.3％）、教育費が17億9,421万8,143円（43.6％）、土木費が2億2,641万1,648円（9.6％）の増加となったが、諸支出金が10億1,058万6,240円（72.4％）、消防費が2億2,701万4,676円（19.6％）、衛生費が1億9,762万5,432円（7.1％）の減少となった。

次に、性質別歳出内訳の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
人件費	4,526,517	13.6	4,108,932	14.7	417,585	110.2
扶助費	5,387,872	16.2	5,104,540	18.3	283,332	105.6
公債費	1,929,024	5.8	1,867,117	6.7	61,907	103.3
物件費	4,359,124	13.1	3,878,455	13.9	480,669	112.4
維持補修費	187,418	0.6	187,036	0.7	382	100.2
補助費等	3,589,272	10.8	3,628,084	13.0	△ 38,812	98.9
普通建設事業費	5,234,125	15.8	5,013,291	18.0	220,834	104.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
積立金	5,253,924	15.8	1,541,804	5.5	3,712,120	340.8
投資及び出資金	446,135	1.3	407,341	1.5	38,794	109.5
貸付金	113,837	0.4	114,976	0.4	△ 1,139	99.0
繰出金	2,182,896	6.6	2,032,921	7.3	149,975	107.4
合計	**33,210,144**	**100.0**	**27,884,497**	**100.0**	**5,325,647**	**119.1**

前年度に比べ積立金が 37 億 1,212 万円（240.8％）、物件費が 4 億 8,066 万 9 千円（12.4％）、人件費が 4 億 1,758 万 5 千円（10.2％）、扶助費が 2 億 8,333 万 2 千円（5.6％）、普通建設事業費が 2 億 2,083 万 4 千円（4.4％）の増加となった。

3. 特別会計

(1) 概要

本年度の特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

会計別＼区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	一般会計繰入金
国民健康保険事業	5,058,460,511	4,959,303,995	99,156,516	387,588,023
後期高齢者医療	1,018,290,385	1,014,943,835	3,346,550	217,178,545
介護保険事業	5,313,953,420	5,206,250,596	107,702,824	800,673,229
常滑駅周辺土地区画整理事業	111,236,645	107,850,247	3,386,398	86,311,000
合計	**11,501,940,961**	**11,288,348,673**	**213,592,288**	**1,491,750,797**

歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入　　（単位：円）

区分／会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険事業	5,148,827,000	5,180,273,459	5,058,460,511	3,601,800	118,211,148	98.2	97.6
後期高齢者医療	1,022,377,000	1,021,313,685	1,018,290,385	189,200	2,834,100	99.6	99.7
介護保険事業	5,298,622,000	5,324,720,780	5,313,953,420	2,260,500	8,506,860	100.3	99.8
常滑駅周辺土地区画整理事業	111,234,000	111,236,645	111,236,645	0	0	100.0	100.0
合　計	**11,581,060,000**	**11,637,544,569**	**11,501,940,961**	**6,051,500**	**129,552,108**	**99.3**	**98.8**

歳出　　（単位：円）

区分／会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業	5,148,827,000	4,959,303,995	0	189,523,005	96.3
後期高齢者医療	1,022,377,000	1,014,943,835	0	7,433,165	99.3
介護保険事業	5,298,622,000	5,206,250,596	0	92,371,404	98.3
常滑駅周辺土地区画整理事業	111,234,000	107,850,247	0	3,383,753	97.0
合　計	**11,581,060,000**	**11,288,348,673**	**0**	**292,711,327**	**97.5**

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額51億4,882万7,000円に対し

歳入　　50億5,846万　　511円（ 前年度比　　100.8%）

歳出　　49億5,930万3,995円　（　　〃　　99.1%）

差引　　9,915万6,516円　（　　〃　　604.2%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和６年度		令和５年度		前年度比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
歳入	国民健康保険税	1,123,066,301	22.2	1,000,283,692	19.9	122,782,609	112.3
	国庫支出金	11,968,000	0.3	152,000	0.0	11,816,000	7873.7
	県支出金	3,338,719,989	66.0	3,440,188,430	68.6	△ 101,468,441	97.1
	財産収入	685,056	0.0	126,317	0.0	558,739	542.3
	繰入金	557,588,023	11.0	507,056,246	10.1	50,531,777	110.0
	繰越金	16,409,933	0.3	60,840,049	1.2	△ 44,430,116	27.0
	諸収入	10,023,209	0.2	10,773,241	0.2	△ 750,032	93.0
	歳入合計	**5,058,460,511**	**100.0**	**5,019,419,975**	**100.0**	**39,040,536**	**100.8**
歳出	総務費	100,440,375	2.0	88,233,493	1.8	12,206,882	113.8
	保険給付費	3,237,547,288	65.3	3,326,882,053	66.5	△ 89,334,765	97.3
	国民健康保険事業費納付金	1,561,820,926	31.5	1,528,338,738	30.5	33,482,188	102.2
	保健事業費	57,360,106	1.2	55,860,058	1.1	1,500,048	102.7
	諸支出金	2,135,300	0.0	3,695,700	0.1	△ 1,560,400	57.8
	歳出合計	**4,959,303,995**	**100.0**	**5,003,010,042**	**100.0**	**△ 43,706,047**	**99.1**
差引		**99,156,516**	**－**	**16,409,933**	**－**	**82,746,583**	**604.2**

歳入の主なものは、県支出金 33 億 3,871 万 9,989 円（前年度比 97.1%）、国民健康保険税 11 億 2,306 万 6,301 円（前年度比 112.3%）、繰入金 5 億 5,758 万 8,023 円（前年度比 110.0%）である。繰入金のうち、一般会計からの繰入金は 3 億 8,758 万 8,023 円、基金繰入金は 1 億 7 千万円である。国民健康保険税の収入未済額は 1 億 1,790 万 3,796 円で、前年度（1 億 1,002 万 597 円）と比べて 788 万 3,199 円の増加となった。収納率は現年度分で 96.2%（前年度 96.2%）、過年度分で 27.5%（前年度 28.6%）となっている。なお、不納欠損額は 360 万 1,800 円で、前年度（705 万 6,984 円）と比べて 345 万 5,184 円の減少となった。

歳出の主なものは、保険給付費 32 億 3,754 万 7,288 円（前年度比 97.3%）、国民健康保険事業費納付金 15 億 6,182 万 926 円（前年度比 102.2%）である。

年度末の被保険者数は 9,235 人（前年度比 95.1%）、加入世帯数は 6,153 世帯（前年度比 96.6%）となっている。

加入状況　　（各年度末）

区　分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
人　口（人）		58,781	58,477	58,472	58,684	**58,637**
世　帯　数（世帯）		24,979	25,121	25,439	26,026	**26,593**
被保険者数（人）		10,913	10,606	10,074	9,712	**9,235**
加入世帯数（世帯）		6,823	6,770	6,544	6,372	**6,153**
加入率	被保険者数（%）	18.6	18.1	17.2	16.5	**15.7**
	世　帯（%）	27.3	26.9	25.7	24.5	**23.1**

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、予算現額 10 億 2,237 万 7,000 円に対し

歳入　　10 億 1,829 万　385 円（前年度比　116.6%）

歳出　　10 億 1,494 万 3,835 円（　〃　　116.7%）

差引　　334 万 6,550 円（　〃　　87.1%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和６年度		令和５年度		前年度比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
歳入	後期高齢者医療保険料	795,492,000	78.1	680,362,600	77.9	115,129,400	116.9
	繰入金	217,178,545	21.3	189,407,837	21.7	27,770,708	114.7
	繰越金	3,841,440	0.4	1,813,800	0.2	2,027,640	211.8
	諸収入	1,778,400	0.2	1,822,100	0.2	△ 43,700	97.6
	歳入合計	**1,018,290,385**	**100.0**	**873,406,337**	**100.0**	**144,884,048**	**116.6**
歳出	総務費	48,226,426	4.7	37,291,716	4.3	10,934,710	129.3
	後期高齢者医療広域連合納付金	965,010,109	95.1	830,443,181	95.5	134,566,928	116.2
	諸支出金	1,707,300	0.2	1,830,000	0.2	△ 122,700	93.3
	歳出合計	**1,014,943,835**	**100.0**	**869,564,897**	**100.0**	**145,378,938**	**116.7**
差引		**3,346,550**	**－**	**3,841,440**	**－**	**△ 494,890**	**87.1**

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 7 億 9,549 万 2,000 円（前年度比 116.9%）、一般会計からの繰入金 2 億 1,717 万 8,545 円（前年度比 114.7%）である。後期高齢者医療保険料の収入未済額は 283 万 4,100 円で、前年度（214 万 3,100 円）と比べて 69 万 1,000 円の増加となり、収納率は 99.6%（前年度 99.5%）となっている。なお、不納欠損額 は 18 万 9,200 円で、前年度（52 万 2,500 円）と比べて 33 万 3,300 円の減少となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 6,501 万 109 円（前年度比 116.2%）である。

年度末の被保険者数は、9,150 人（前年度比 102.3%）となり、年々増加している。

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額52億9,862万2,000円に対し

歳入　　53億1,395万3,420円（前年度比　102.9%）

歳出　　52億　625万　596円（　〃　103.4%）

差引　　1億　770万2,824円（　〃　83.1%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和6年度		令和5年度		前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
歳入	保険料	1,106,848,440	20.8	1,028,063,320	19.9	78,785,120	107.7
	使用料及び手数料	70,000	0.0	120,000	0.0	△ 50,000	58.3
	国庫支出金	1,175,431,985	22.1	1,193,828,061	23.1	△18,396,076	98.5
	支払基金交付金	1,328,951,699	25.0	1,274,983,000	24.7	53,968,699	104.2
	県支出金	771,959,741	14.5	699,543,545	13.6	72,416,196	110.4
	財産収入	242,247	0.0	42,543	0.0	199,704	569.4
	繰入金	800,673,229	15.1	787,081,020	15.2	13,592,209	101.7
	繰越金	129,600,479	2.5	181,954,755	3.5	△52,354,276	71.2
	諸収入	175,600	0.0	574,508	0.0	△ 398,908	30.6
	歳入合計	**5,313,953,420**	**100.0**	**5,166,190,752**	**100.0**	**147,762,668**	**102.9**
歳出	総務費	128,966,198	2.5	130,261,109	2.6	△1,294,911	99.0
	保険給付費	4,784,768,440	91.9	4,625,518,156	91.8	159,250,284	103.4
	地域支援事業費	216,566,013	4.2	205,249,103	4.1	11,316,910	105.5
	基金積立金	16,545,000	0.3	42,543	0.0	16,502,457	38890.1
	諸支出金	59,404,945	1.1	75,519,362	1.5	△16,114,417	78.7
	歳出合計	**5,206,250,596**	**100.0**	**5,036,590,273**	**0.0**	**169,660,323**	**103.4**
差引		**107,702,824**	**－**	**129,600,479**	**－**	**△21,897,655**	**83.1**

歳入の主なものは、支払基金交付金 13 億 2,895 万 1,699 円（前年度比 104.2%）、国庫支出金 11 億 7,543 万 1,985 円（前年度比 98.5%）、65 歳以上の第 1 号被保険者に賦課する保険料 11 億 684 万 8,440 円（前年度比 107.7%）である。介護保険料の収入未済額は 850 万 6,860 円で、前年度（916 万 9,670 円）と比べて 66 万 2,810 円の減少となり、収納率は 98.9%（前年度 98.8%）となっている。なお、不納欠損額は 226 万 500 円で、前年度（184 万 5,640 円）と比べて 41 万 4,860 円の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 47 億 8,476 万 8,440 円（前年度比 103.4%）で、利用者一人当たりの給付額は月額 15 万 5,881 円（前年度比 103.0%）となっている。

年度末の被保険者数は 1 万 5,149 人(前年度比 99.7%)となっている。

第 1 号被保険者（65 歳以上）の加入状況　　（各年度末）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
被 保 険 者 数 （人）	15,233	15,224	15,180	15,193	**15,149**
要介護・要支援認定者数（人）	2,688	2,697	2,722	2,802	**2,894**
第1号被保険者の認定割合(%)	17.6	17.7	17.9	18.4	**19.1**

(5) 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1 億 1,123 万 4,000 円に対し

歳入　　1 億 1,123 万 6,645 円（ 前年度比　98.1%）

歳出　　1 億　 785 万　247 円（　　〃　　99.8%）

差引　　338 万 6,398 円（　　〃　　62.6%）

となっている。歳入歳出の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度		令和６年度		令和５年度		前年度比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
歳入	国庫支出金	10,000,000	9.0	4,000,000	3.5	6,000,000	250.0
	県支出金	5,000,000	4.5	2,000,000	1.8	3,000,000	250.0
	財産収入	12,185	0.0	11,618	0.0	567	104.9
	繰入金	86,311,000	77.6	102,876,000	90.7	△ 16,565,000	83.9
	繰越金	5,413,460	4.9	1,825,274	1.6	3,588,186	296.6
	市債	4,500,000	4.0	1,800,000	1.6	2,700,000	250.0
	諸収入	0	0.0	924,000	0.8	△ 924,000	0.0
	歳入合計	**111,236,645**	**100.0**	**113,436,892**	**100.0**	**△ 2,200,247**	**98.1**
歳出	土地区画整理費	57,791,308	53.6	56,160,407	52.0	1,630,901	102.9
	公債費	50,058,939	46.4	51,863,025	48.0	△ 1,804,086	96.5
	歳出合計	**107,850,247**	**100.0**	**108,023,432**	**100.0**	**△ 173,185**	**99.8**
差引		**3,386,398**	**－**	**5,413,460**	**－**	**△ 2,027,062**	**62.6**

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 8,631 万 1,000 円(前年度比 83.9%)、国庫支出金 1,000 万円(前年度比 250.0%)、繰越金 541 万 3,460 円（前年度比 296.6%）である。

歳出は、土地区画整理費 5,779 万 1,308 円(前年度比 102.9%）、公債費 5,005 万 8,939 円(前年度比 96.5%）である。

本年度は、補償補填及び賠償金 3,798 万 9,392 円、工事請負費 262 万 9,000 円を支出した。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

①土地及び建物　　（単位：㎡）

区　分	土　地　　(　)は共有地であり外書き			建　物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	(17,233.17) 2,301,655.61	(0.00) 5,648.14	(17,233.17) 2,307,303.75	224,240.05	1,737.07	225,977.12
普通財産	(8,390.64) 1,572,119.29	(0.00) 25,475.88	(8,390.64) 1,597,595.17	11,751.65	1,629.14	13,380.79
合　計	**(25,613.81) 3,873,774.90**	**(0.00) 31,124.02**	**(25,613.81) 3,904,898.92**	**235,991.70**	**3,366.21**	**239,357.91**

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
無体財産権　（単位：件）	**1**	**0**	**1**
市キャラクタートコタン商標登録	1	0	1
有価証券　（単位：株）	**85,888**	**0**	**85,888**
衣浦臨海鉄道株式会社株券	80,000	0	80,000
知多半島ｹｰﾌﾞﾙﾈｯﾄﾜｰｸ株式会社株券	696	0	696
中部国際空港連絡鉄道株式会社株券	5,192	0	5,192
出資による権利　（単位：円）	**18,430,000**	**0**	**18,430,000**
全国漁業信用基金協会出資金	500,000	0	500,000
愛知県信用保証協会出損金	4,120,000	0	4,120,000
愛知県国際交流協会出損金	200,000	0	200,000
地域活性化センター出損金	350,000	0	350,000
愛知県スポーツ協会出損金	80,000	0	80,000
愛知県暴力追放運動推進センター出損金	950,000	0	950,000
常滑市社会福祉協議会出損金	3,000,000	0	3,000,000
衣浦港ﾎﾟｰﾄｱｲﾗﾝﾄﾞ環境事業ｾﾝﾀｰ出損金	2,750,000	0	2,750,000
知多地区勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ出損金	2,780,000	0	2,780,000
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	0	3,700,000

(2) 物品

物品（取得価格 50 万円以上及び軽四輪自動車以上の車両）の状況は、次表のとおりである。

（単位：個）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
各種機械器具等	639	145	11	773
各種自動車	112	7	20	99
美術工芸品	261	0	0	261
合　　計	1,012	152	31	1,133

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増加	減少	
育英奨学資金貸付金	6,136,000	820,000	668,000	6,288,000
緊急一時避難支援事業費貸付金	29,950	0	0	29,950
合　　計	6,165,950	820,000	668,000	6,317,950

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、株）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高	備考
		増加	減少		
ふるさとづくり事業基金	209,697,538	104,034,161	97,890,055	215,841,644	定期預金 2,321,000 円※1 48,657,271 円※2
財政調整基金	1,940,513,821	600,907,332	0	2,541,421,153	定期預金
	0	1,330,513,821	1,330,513,821	0	一般会計運用金
	1,940,513,821	1,931,421,153	1,330,513,821	2,541,421,153	合計
福祉基金	37,272,358	10,114,103	7,533,671	39,852,790	定期預金 399,000 円※1 11,285,050 円※2
国民健康保険事業安定化基金	667,000,000	0	170,000,000	497,000,000	定期預金
介護給付費準備基金	326,965,326	16,545,000	0	343,510,326	定期預金

区分		前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高	備考
			増加	減少		
陶業陶芸振興事業基金		382,507,066	138,612,258	64,370,168	456,749,156	定期預金 12,407,420円※2
		1,537,705	0	0	1,537,705	株式会社LIXIL 株券
廻船問屋瀧田家運営基金		12,180,282	13,514	0	12,193,796	定期預金
やきもの散歩道地区景観保全基金		30,330,234	3,102,722	950,000	32,482,956	定期預金 21,000円 ※1 1,516,700円※2
教育振興基金		22,507,260	0	0	22,507,260	定期預金
		52,350	0	0	52,350	株式会社三菱UFJ ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ株券
ごみ減量化推進基金		175,000,149	91,895,785	104,390,000	162,505,934	定期預金 11,467,300円 ※1 23,967,300円 ※2
緑化基金		0	0	0	0	定期預金
公共施設等整備基金		1,465,673,670	1,165,072	1,384,000	1,465,454,742	定期預金 45,811,500円 ※2
りんくう海浜緑地運営基金		27,598,731	13,354,591	7,465,418	33,487,904	定期預金 14,460,000円 ※1
森林環境譲与税基金		10,447,245	6,620,666	1,650,000	15,417,911	定期預金 3,344,739円 ※1
西知多道路整備事業に係る青海グラウンド代替施設等整備基金		253,489,687	59,508	13,673,032	239,876,163	定期預金 8,215円※1
		0	0	0	0	普通預金
		253,489,687	59,508	13,673,032	239,876,163	合計
ボートレースまちづくり基金		1,402,701,980	4,202,602,622	600,150,000	5,005,154,602	定期預金
減債基金		768,083,930	60,481,320	0	828,565,250	定期預金
宿泊税基金		0	14,941,000	0	14,941,000	定期預金 16,881,800円 ※1 16,452,076円 ※2
物品調達基金		3,000,000	28,973,636	28,973,636	3,000,000	物品 普通預金
合計	預金 物品	7,734,969,277	5,293,423,290	1,098,429,980	11,929,962,587	48,903,054円 ※1 160,097,317円 ※2
	一般会計運用金	0	2,331,187,491	2,331,187,491	0	(財政調整基金、公共施設等整備基金)
	株券	1,590,055	0	0	1,590,055	

※1　出納整理期間中の積立額

※2　出納整理期間中の取崩額

5. むすび

令和６年度一般会計及び特別会計決算審査並びに財産に関する審査の概要は、以上述べたとおりである。

一般会計の歳入決算額は343億9,830万5千円で、前年度に比べ55億3,289万7千円(19.2%)の増加となり、歳出決算額は、332億1,014万4千円で、前年度に比べ53億2,564万7千円（19.1%）の増加となった。

次に、４特別会計の歳入決算総額は115億194万1千円で、前年度に比べ3億2,948万7千円（2.9%）の増加となった。また、歳出決算総額は112億8,834万9千円で、前年度に比べ2億7,116万円（2.5%）の増加となった。一般会計からの繰入金は総額14億9,175万1千円（前年度14億4,142万1千円）で、４特別会計の全会計へ繰り入れた。

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は、459億24万6千円で、前年度に比べ58億6,238万5千円（14.6%）の増加となり、歳出決算総額は444億9,849万3千円で、前年度に比べ55億9,680万7千円（14.4%）の増加となった。

歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 11 億8,058万6千円、特別会計2億1,359万2千円で、前年度と同様に黒字決算を計上しており、計画的な予算執行を行ったものと認められる。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、前年度から6,228万7千円（0.5%）の減少となった。市民税は、法人市民税が増加したものの、個人市民税が定額減税による所得割の減及び復興特別税の終了による均等割の減により、市民税収入としては前年度から7,019万3千円（1.8%）の減少となった。固定資産税は3,882万4千円（0.6%）の減少、令和7年1月に導入した宿泊税は、2か月分で3,182万3千円（皆増）となった。市税の徴収率は98.7%であり、前年度と同率であった。貴重な自主財源である税収確保のため、引き続き、負担公平の原則のもと、収納強化に努めるとともに、不納欠損の処理にあたっては、法令に準拠し、慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。市税以外の自主財源としては、ボートレース事業収益の繰入方法の見直しにより、収益事業収入が前年度から38億円増加した。繰入金はすべてボートレースまちづくり基金に積立てられるが、基金の目的を鑑みつつ、長期的な視野を持ち、計画的な活用をすることを望む。また、依存財源については、新学校給食共同調理場建設事業、緊急車両退出路整備事業、温水プール大規模改修事業に係る借入等による市債の増加、地方交付税の増加などにより、前年度から30億2,442万2千円（28.2%）増加した。財源の構成比率としては自主財源59.9%、依存財源40.1%となり、自主財源の比率が前年度を2.8ポイント下回った。

歳出では、教育費においては新学校給食共同調理場建設費、温水プール大規模改修などにより前年度から17億9,421万9千円の増加、土木費においては緊急車両退出路整備事業費などにより前年度から2億2,641万1千円の増加となった。

本年度の一般会計の決算規模は、令和２年度に次ぐ過去２番目であるが、市債の借入額においても同様の高い水準となった。今後、市体育館大規模改修、地域公共交通の見直し、物価高騰・人件費増による経常経費の増大などが見込まれており、財源確保のため、慎重な財政運営が求められる。限られた財源の効率的な配分に努め、コスト意識をもって業務を行うことを望むものである。

第６次常滑市総合計画の着実な実現に向け、今後とも施策の推進に努められたい。

基金運用状況

写

7 常 監 第 24 号
令和 7 年 8 月 25 日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　永 田 真 一 郎

常滑市監査委員　成　田　勝　之

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 241 条第５項の規定により審査に付された、令和６年度常滑市基金の運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和６年度常滑市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象　…… 27

第２　審査の期間　…… 27

第３　審査の方法　…… 27

第４　審査の結果　…… 27

物品調達基金　…… 28

令和６年度常滑市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

令和６年度 常滑市物品調達基金運用状況調書

第２　審査の期間

令和７年６月 27 日から令和７年８月６日まで

第３　審査の方法

市長から提出された基金の運用状況を示す書類及び関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、また、運用状況が適正に表示されているかについて審査した。

第４　審査の結果

審査に付された基金運用状況は、設置の目的に即し、適正かつ効率的であり、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

物品調達基金

本基金は、物品の集中購買をすることにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものであり、基金の額は300万円である。

本年度の購入額は1,505万416円、払出額は1,524万9,397円で、基金の回転率は5.01回となっている。

本年度の物品購入額及び回転率を前年度と比較すると次のとおりである。

区　　分	令和６年度	令和５年度	前年度比
基　金　額（円）	3,000,000	3,000,000	0
物品購入額（円）	15,050,416	15,781,668	△731,252
回　転　率（回）	5.01	5.26	△0.25

運用状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中運用額		決算年度末現在高
		増加	減少	
預　　金	4,658,908	17,488,344	16,102,288	6,044,964
物　　品	719,141	15,050,416	15,249,397	520,160
未　収　金	0	0	0	0
小　　計（A）	5,378,049	32,538,760	31,351,685	6,565,124
未　払　金	1,245,348	1,328,714	1,245,348	1,328,714
運用収益	1,132,701	2,236,410	1,132,701	2,236,410
小　　計（B）	2,378,049	3,565,124	2,378,049	3,565,124
合　　計（A－B）	3,000,000	28,973,636	28,973,636	3,000,000

なお、本年度の運用収益223万6,410円については、令和７年４月30日及び令和７年５月２日に一般会計に繰入れをしている。

公営企業会計

写

7 常 監 第 25 号
令和 7 年 8 月 25 日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　永 田 真 一 郎

常滑市監査委員　成　田　勝　之

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度常滑市公営企業会計（下水道事業会計、水道事業会計、モーターボート競走事業会計、病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和６年度常滑市公営企業会計決算審査意見 …… 31

第１　審査の対象 …… 31

第２　審査の期間 …… 31

第３　審査の方法 …… 31

第４　審査の結果 …… 31

審査の概要及び所見（事業別）

下水道事業会計 …… 32

1. 業務実績 ……32
2. 予算の執行状況……34
3. 経営状況 ……36
4. キャッシュフロー計算書…39
5. 財政状態 ……40
6. むすび ……43

水道事業会計 …… 44

1. 業務実績 ……44
2. 予算の執行状況……46
3. 経営状況 ……48
4. キャッシュフロー計算書…51
5. 財政状態 ……52
6. むすび ……55

モーターボート競走事業会計……56

1. 業務実績 ……56
2. 予算の執行状況……58
3. 経営状況 ……60
4. キャッシュフロー計算書…63
5. 財政状態 ……64
6. むすび ……67

病院事業会計 …… 68

1. 業務実績 ……68
2. 予算の執行状況……70
3. 経営状況 ……72
4. キャッシュフロー計算書…75
5. 財政状態 ……76
6. むすび ……80

令和６年度常滑市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１　令和６年度　常滑市下水道事業会計決算

２　　同　　常滑市水道事業会計決算

３　　同　　常滑市モーターボート競走事業会計決算

４　　同　　常滑市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和７年６月 27 日から令和７年８月６日まで

第３　審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の決算諸表及び附属書類が適法な手続きにより作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び証拠書類の照合等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経済性の発揮及び公共性の確保について把握に努めた。

第４　審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法並びに関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1. 業務実績

本年度の下水道業務の実績は、次表のとおりである。

(1)事業別処理状況（セグメント別）

①公共下水道事業

区分＼年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
行政区域内人口（ア）	人	58,781	58,477	58,472	58,684	**58,637**
処理区域面積	ha	1,156	1,165	1,175	1,184	**1,189**
処理区域内人口（イ）	人	31,010	31,358	31,459	32,497	**32,939**
水洗化人口（ウ）	人			23,656	24,563	**25,445**
※下段はR5見直し前の数値		21,493	22,440	23,250		
処理区域戸数（エ）	戸	13,209	13,347	13,562	14,394	**14,960**
接続戸数（オ）	戸			10,074	10,799	**11,480**
※下段はR5見直し前の数値		8,096	8,482	8,879		
普及率（イ）／（ア）	%	52.8	53.6	53.8	55.4	**56.2**
水洗化率(ウ)／(イ)	%			75.2	75.6	**77.2**
※下段はR5見直し前の数値		69.3	71.6	73.9		
接続率（オ）／（エ）	%			74.3	75.0	**76.7**
※下段はR5見直し前の数値		61.3	63.5	65.5		
年間総処理水量(カ)	㎥	3,047,975	3,193,251	3,293,106	3,454,949	**3,675,607**
一日平均処理水量	㎥	8,351	8,749	9,022	9,440	**10,043**
有収水量（キ）	㎥	2,791,465	2,950,743	3,060,469	3,169,694	**3,400,324**
有収率（キ）／（カ）	%	91.6	92.4	92.9	91.7	**92.5**
使用料単価（税抜）	円	128.15	129.79	135.85	134.20	**130.32**
下水道収益（公共下水道使用料）	円	357,722,634	382,981,183	415,755,797	425,382,732	**443,123,417**
汚水処理費	円	417,220,000	443,810,000	473,313,000	481,954,000	**522,322,000**
管総延長（汚水管）	m	209,075	211,851	214,338	216,798	**221,291**
管総延長（雨水管）	m	120,748	122,315	122,864	125,095	**125,554**

※公共下水道事業は令和５年度に水洗化人口及び接続戸数の算定方法の見直しを行った。それに伴い、令和４年度の決算時の数値を見直し後の方法により算定した数値に改めた。

処理区域内人口は3万2,939人で前年度に比べ442人(1.4%)増加し、水洗化率は77.2%で前年度を1.6ポイント上回った。年間総処理水量は367万5,607㎥で前年度に比べ22万658㎥（6.4%）、有収水量は340万324㎥で前年度に比べ23万630㎥（7.3%）増加した。この結果、有収率は92.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上回った。

建設改良事業については、蒲池町及び山方町の各一部で支線管渠整備を実施し、処理区域面積は1,189ha、管総延長は汚水管22万1,291m、雨水管12万5,554mとなった。また、榎戸雨水ポンプ場改築事業及び常滑浄化センター整備事業を引き続き日本下水道事業団への委託により行った。山方町の支線管渠整備は予算の繰越しを行った。

②農業集落排水事業

区分＼年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
行政区域内人口（ア）	人	58,781	58,477	58,472	58,684	**58,637**
処理区域面積	ha	262	262	262	262	**262**
処理区域内人口（イ）	人	5,516	5,532	5,552	5,519	**5,526**
水洗化人口（ウ）	人	4,832	4,863	4,908	4,896	**4,913**
処理区域戸数（エ）	戸	2,192	2,198	2,205	2,220	**2,224**
接続戸数（オ）	戸	1,913	1,931	1,945	1,966	**1,979**
普及率（イ）／（ア）	%	9.4	9.5	9.5	9.4	**9.4**
水洗化率(ウ)／(イ)	%	87.6	87.9	88.4	88.7	**88.9**
接続率（オ）／（エ）	%	87.3	87.9	88.2	88.6	**89.0**
年間総処理水量(カ)	㎥	569,914	608,206	575,895	555,158	**562,860**
一日平均処理水量	㎥	1,561	1,666	1,578	1,517	**1,542**
有収水量（キ）	㎥	521,480	478,544	466,155	466,217	**460,176**
有収率（キ）／（カ）	%	91.5	78.7	80.9	84.0	**81.8**
使用料単価（税抜）	円	91.72	98.31	97.91	99.24	**97.78**
下水道収益（集落排水施設使用料）	円	47,827,542	47,046,061	45,640,394	46,267,755	**44,995,450**
汚水処理費	円	71,912,000	71,782,000	69,923,000	69,933,000	**77,578,000**
管総延長	m	63,423	63,423	63,423	63,423	**63,423**

処理区域内人口は 5,526 人で前年度に比べ 7 人（0.1%）増加し、水洗化率は 88.9%で前年度を 0.2 ポイント上回った。年間総処理水量は 56 万 2,860 ㎥で前年度に比べ 7,702 ㎥（1.4%）の増加、有収水量は 46 万 176 ㎥で前年度を 6,041 ㎥（1.3%）減少した。この結果、有収率は 81.8%で前年度に比べ 2.2 ポイント下回った。

建設改良事業として、前年度から引き続き、矢田地区で施設更新工事を実施した。

③合計（令和４年度公共下水道事業（ウ）（オ）は見直し後の数値による）

区分＼年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
行政区域内人口（ア）	人	58,781	58,477	58,472	58,684	**58,637**
処理区域面積	ha	1,418	1,427	1,437	1,446	**1,451**
処理区域内人口（イ）	人	36,526	36,890	37,011	38,016	**38,465**
水洗化人口（ウ）	人	26,325	27,303	28,564	29,459	**30,358**
処理区域戸数（エ）	戸	15,401	15,545	15,767	16,614	**17,184**
接続戸数（オ）	戸	10,009	10,413	12,019	12,765	**13,459**
普及率（イ）／（ア）	%	62.1	63.1	63.3	64.8	**65.6**
水洗化率(ウ)／(イ)	%	72.1	74.0	77.2	77.5	**78.9**
接続率（オ）／（エ）	%	65.0	67.0	76.2	76.8	**78.3**
年間総処理水量(カ)	㎥	3,617,889	3,801,457	3,869,001	4,010,107	**4,238,467**
一日平均処理水量	㎥	9,912	10,415	10,600	10,957	**11,612**
有収水量（キ）	㎥	3,312,945	3,429,287	3,526,624	3,635,911	**3,860,500**
有収率（キ）／（カ）	%	91.6	90.2	91.2	90.7	**91.1**

行政区域内人口は 5 万 8,637 人で前年度に比べ 47 人（0.1%）の減少、処理区域内人口は 3 万 8,465 人で前年度に比べ 449 人（1.2%）増加し、水洗化率は 78.9%となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第１款　下水道事業収益	**2,644,467,000**	**2,635,433,694**	**△ 9,033,306**	**99.7**
第１項　営業収益 （公共下水道事業）	529,538,000	(44,312,336) 572,139,753	42,601,753	108.0
第２項　営業外収益 （公共下水道事業）	1,864,350,000	(2,675) 1,810,340,260	△ 54,009,740	97.1
第３項　特別利益 （公共下水道事業）	12,445,000	(1,099,080) 12,454,171	9,171	100.1
第４項　営業収益 （農業集落排水事業）	50,563,000	(4,499,538) 49,756,988	△ 806,012	98.4
第５項　営業外収益 （農業集落排水事業）	187,561,000	190,740,318	3,179,318	101.7
第６項　特別利益 （農業集落排水事業）	10,000	2,204	△ 7,796	22.0

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不用額	執行率
第１款　下水道事業費用	**2,515,085,000**	**2,382,349,056**	**132,735,944**	**94.7**
第１項　営業費用 （公共下水道事業）	2,153,435,278	(53,325,473) 2,049,982,386	103,452,892	95.2
第２項　営業外費用 （公共下水道事業）	120,597,000	※1　116,309,842	4,287,158	96.4
第３項　特別損失 （公共下水道事業）	18,222	18,222	0	100.0
第４項　予備費 （公共下水道事業）	8,003,500	0	8,003,500	0.0
第５項　営業費用 （農業集落排水事業）	222,262,044	(6,737,846) 210,779,650	11,482,394	94.8
第６項　営業外費用 （農業集落排水事業）	5,258,956	※2　5,258,956	0	100.0
第７項　特別損失 （農業集落排水事業）	10,000	0	10,000	0.0
第８項　予備費 （農業集落排水事業）	5,500,000	0	5,500,000	0.0

※1 消費税及び地方消費税 871,914 円を含む。※2 消費税及び地方消費税 406,108 円を含む。
（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額 26 億 4,446 万 7,000 円に対して、決算額は 26 億 3,543 万 3,694 円となっている。予算額に対し 903 万 3,306 円の減少となり、収入率は 99.7％である。これは主に、予算額に対し営業収益（公共下水道事業）が 4,260 万 1,753 円、営業外収益（農業集落排水事業）が 317 万 9,318 円増加したものの、営業外収益（公共下水道事業）が 5,400 万 9,740 円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額 25 億 1,508 万 5,000 円に対して、決算額は 23 億 8,234 万 9,056 円となっている。予算額に対し 1 億 3,273 万 5,944 円の不用額となり、執行率は 94.7％である。不用額の主なものは、営業費用（公共下水道事業）の 1 億 345 万 2,892 円、営業費用（農業集落排水事業）1,148 万 2,394 円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第１款　資本的収入	**2,531,392,000**	**1,636,178,500**	**△ 895,213,500**	**64.6**
第１項　企　業　債 （公共下水道事業）	1,229,400,000	※3　603,900,000	△ 625,500,000	49.1
第２項　負　担　金 （公共下水道事業）	15,549,000	16,909,600	1,360,600	108.8
第３項　分　担　金 （公共下水道事業）	1,000	941,900	940,900	94190.0
第４項　補　助　金 （公共下水道事業）	1,168,569,000	※4　898,054,000	△ 270,515,000	76.9
第５項　企　業　債 （農業集落排水事業）	32,500,000	31,000,000	△ 1,500,000	95.4
第６項　負　担　金 （農業集落排水事業）	826,000	826,000	0	100.0
第７項　補　助　金 （農業集落排水事業）	84,547,000	84,547,000	0	100.0

※3 前年度財源充当額 11,100,000 円を含む。※4 翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 113,170,000 円を含む。

支出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款　資本的支出	**2,968,802,000**	**1,895,983,580**	**687,030,000**	**385,788,420**	**63.9**
第１項　建設改良費 （公共下水道事業）	1,824,760,000	(62,518,950) 756,085,940	687,030,000	381,644,060	41.4
第２項　企業債償還金 （公共下水道事業）	1,001,094,444	999,653,523	0	1,440,921	99.9
第３項　基金積立金 （公共下水道事業）	581,556	581,556	0	0	100.0
第４項　建設改良費 （農業集落排水事業）	91,000,000	(7,980,053) 88,301,769	0	2,698,231	97.0
第５項　企業債償還金 （農業集落排水事業）	51,366,000	51,360,792	0	5,208	100.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額 25 億 3,139 万 2,000 円に対して、決算額は 16 億 3,617 万 8,500 円となっている。予算額に対し 8 億 9,521 万 3,500 円の減少となり、収入率は 64.6％である。これは主に、予算額に比べ企業債（公共下水道事業）が 6 億 2,550 万円、補助金（公共下水道事業）が 2 億 7,051 万 5,000 円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額 29 億 6,880 万 2,000 円に対して、決算額は 18 億 9,598 万 3,580 円となっている。翌年度繰越額の 6 億 8,703 万円を控除し、予算額に対し 3 億 8,578 万 8,420 円の不用額となり、執行率は 63.9％である。不用額の主なものは、建設改良費（公共下水道事業）の 3 億 8,164 万 4,060 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 8,407 万 5,080 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 456 万 4,176 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,332 万 2,524 円、繰越工事資金 2,360 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 3,479 万 7,647 円、当年度分損益勘定留保資金 8,849 万 7,295 円、減債積立金 8,357 万 7,669 円及び建設改良積立金 271 万 5,769 円で補てんされている。なお、不足する額 2,300 万（未払相当分）については、令和６年度同意済企業債の未発行分 2,300 万円をもって翌年度に措置される。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 25 億 8,552 万 7,472 円に対し、事業費用は 23 億 5,576 万 5,358 円となり、差引純利益 2 億 2,976 万 2,114 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	**573,084,867**	**22.2**	**628,797,487**	**24.0**	**△ 55,712,620**	**91.1**
下水道収益	488,118,867	18.9	471,650,487	18.0	16,468,380	103.5
公共下水道事業	443,123,417	17.1	425,382,732	16.2	17,740,685	104.2
農業集落排水事業	44,995,450	1.8	46,267,755	17.7	△ 1,272,305	97.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計負担金	84,654,000	3.3	157,077,000	6.0	△ 72,423,000	53.9
公共下水道事業	84,654,000	3.3	157,077,000	6.0	△ 72,423,000	53.9
その他営業収益	312,000	0.0	70,000	0.0	242,000	445.7
公共下水道事業	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
農業集落排水事業	262,000	0.0	20,000	0.0	242,000	1310.0
営業外収益	**2,001,085,310**	**77.4**	**1,991,415,205**	**76.0**	**9,670,105**	**100.5**
受取利息	1,397,251	0.0	25,998	0.0	1,371,253	5374.5
公共下水道事業	1,397,251	0.0	25,998	0.0	1,371,253	5374.5
他会計補助金	565,541,000	21.9	553,637,000	21.2	11,904,000	102.2
公共下水道事業	495,712,000	19.2	488,771,000	18.7	6,941,000	101.4
農業集落排水事業	69,829,000	2.7	64,866,000	2.5	4,963,000	107.7
長期前受金戻入	1,432,384,985	55.4	1,413,533,856	53.9	18,851,129	101.3
公共下水道事業	1,311,479,617	50.7	1,297,191,674	49.5	14,287,943	101.1
農業集落排水事業	120,905,368	4.7	116,342,182	4.4	4,563,186	103.9
国庫補助金	0	0.0	19,900,000	0.8	△ 19,900,000	皆減
公共下水道事業	0	0.0	19,900,000	0.8	△ 19,900,000	皆減
県補助金	1,410,000	0.1	1,100,000	0.0	310,000	128.2
公共下水道事業	1,410,000	0.1	1,100,000	0.0	310,000	128.2
その他営業外収益	352,074	0.0	3,218,351	0.1	△ 2,866,277	10.9
公共下水道事業	345,836	0.0	2,637,461	0.1	△ 2,291,625	13.1
農業集落排水事業	6,238	0.0	580,890	0.0	△ 574,652	1.1
特別利益	**11,357,295**	**0.4**	**24,222**	**0.0**	**11,333,073**	**46888.3**
過年度損益修正益	11,000,744	0.4	7,779	0.0	10,992,965	141415.9
公共下水道事業	10,998,540	0.4	6,341	0.0	10,992,199	173451.2
農業集落排水事業	2,204	0.0	1,438	0.0	766	153.3
その他特別利益	356,551	0.0	16,443	0.0	340,108	2168.4
公共下水道事業	356,551	0.0	16,443	0.0	340,108	2168.4
事業収益	**2,585,527,472**	**100.0**	**2,620,236,914**	**100.0**	**△34,709,442**	**98.7**
うち、公共下水道事業分	**2,349,527,212**	**90.8**	**2,392,158,649**	**91.3**	**△42,631,437**	**98.2**
うち、農業集落排水事業分	**236,000,260**	**9.2**	**228,078,265**	**24.6**	**7,921,995**	**103.5**

営業収益は 5 億 7,308 万 4,867 円で、その主なものは下水道収益 4 億 8,811 万 8,867 円、他会計負担金 8,465 万 4,000 円である。

営業外収益は 20 億 108 万 5,310 円で、その主なものは、長期前受金戻入 14 億 3,238 万 4,985 円、他会計補助金 5 億 6,554 万 1,000 円である。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度			令和６年度		令和５年度		前年度比	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業費用			**2,200,698,717**	**93.4**	**2,214,922,173**	**92.9**	**△ 14,223,456**	**99.4**
	総係費		93,745,321	4.0	64,161,245	2.7	29,584,076	146.1
		公共下水道事業	77,445,263	3.3	50,777,765	2.1	26,667,498	152.5
		農業集落排水事業	16,300,058	0.7	13,383,480	0.6	2,916,578	121.8
	維持管理費 公共下水道事業	汚水管渠	39,994,822	1.7	51,232,264	2.1	△ 11,237,442	78.1
		雨水管渠	11,882,777	0.5	52,602,535	2.2	△ 40,719,758	22.6
		汚水ポンプ施設	42,287,833	1.8	36,000,057	1.5	6,287,776	117.5
		雨水ポンプ施設	36,917,145	1.6	78,738,912	3.3	△ 41,821,767	46.9
		常滑浄化センター	354,966,977	15.1	331,027,456	13.9	23,939,521	107.2
		空港関連ポンプ施設	28,234,680	1.2	24,887,733	1.0	3,346,947	113.4
	維持管理費 農業集落排水事業	矢田集落排水施設	14,165,206	0.6	10,953,162	0.5	3,212,044	129.3
		久米集落排水施設	8,201,659	0.3	7,410,962	0.3	790,697	110.7
		前山集落排水施設	9,717,207	0.4	9,118,118	0.4	599,089	106.6
		桧原集落排水施設	6,394,812	0.3	6,206,496	0.3	188,316	103.0
		小鈴谷集落排水施設	6,127,445	0.3	6,104,599	0.2	22,846	100.4
		広目集落排水施設	2,980,429	0.1	2,978,973	0.1	1,456	100.0
		坂井集落排水施設	8,867,394	0.4	7,760,184	0.3	1,107,210	114.3
	減価償却費		1,516,650,665	64.3	1,514,954,739	63.6	1,695,926	100.1
		公共下水道事業	1,387,926,261	58.9	1,389,031,468	58.3	△ 1,105,207	99.9
		農業集落排水事業	128,724,404	5.4	125,923,271	5.3	2,801,133	102.2
	資産減耗費		4,231,615	0.2	2,155,048	0.1	2,076,567	196.4
		公共下水道事業	1,668,425	0.1	0	0.0	1,668,425	皆増
		農業集落排水事業	2,563,190	0.1	2,155,048	0.1	408,142	118.9
	受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	-
	その他営業費用		15,332,730	0.6	8,629,690	0.4	6,703,040	177.7
		公共下水道事業	15,332,730	0.6	8,629,690	0.4	6,703,040	177.7
営業外費用			**155,048,419**	**6.6**	**168,155,005**	**7.1**	**△ 13,106,586**	**92.2**
	支払利息		120,290,776	5.1	127,207,430	5.4	△ 6,916,654	94.6
		公共下水道事業	115,437,928	4.9	121,084,109	5.1	△ 5,646,181	95.3
		農業集落排水事業	4,852,848	0.2	6,123,321	0.3	△ 1,270,473	79.3
	その他営業外費用		34,757,643	1.5	40,947,575	1.7	△ 6,189,932	84.9
		公共下水道事業	30,200,317	1.3	37,173,754	1.6	△ 6,973,437	81.2
		農業集落排水事業	4,557,326	0.2	3,773,821	0.1	783,505	120.8
特別損失			**18,222**	**0.0**	**368,600**	**0.0**	**△ 350,378**	**4.9**
	過年度損益修正損		18,222	0.0	53,578	0.0	△ 35,356	34.0
		公共下水道事業	18,222	0.0	16,038	0.0	2,184	113.6
		農業集落排水事業	0	0.0	37,540	0.0	△ 37,540	皆減
	その他特別損失		0	0.0	315,022	0.0	△ 315,022	皆減
		公共下水道事業	0	0.0	315,022	0.0	△ 315,022	皆減
		農業集落排水事業	0	0.0	0	0.0	0	-
事業費用			**2,355,765,358**	**100.0**	**2,383,445,778**	**100.0**	**△ 27,680,420**	**98.8**
うち、公共下水道事業分			2,142,313,380	91.0	2,181,516,803	91.5	**△ 39,203,423**	**98.2**
うち、農業集落排水事業分			213,451,978	9.0	201,928,975	8.5	**11,523,003**	**105.7**
差引純利益			**229,762,114**	**－**	**236,791,136**	**－**	**△ 7,029,022**	**－**
うち、公共下水道事業分			207,213,832	－	210,641,846	－	△ 3,428,014	－
うち、農業集落排水事業分			22,548,282	－	26,149,290	－	△ 3,601,008	－

営業費用は 22 億 69 万 8,717 円で、その主なものは減価償却費 15 億 1,665 万 665 円、常滑浄化センター維持管理費 3 億 5,496 万 6,977 円である。

営業外費用は 1 億 5,504 万 8,419 円で、その主なものは支払利息 1 億 2,029 万 776 円である。

次に、有収水量１㎥当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移は、次表のとおりである。

（税抜）

区分	年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
公共下水道	①使用料単価　（円）	128.15	129.79	135.85	134.20	**130.32**
	②汚水処理原価（円）	149.46	150.41	154.65	152.05	**153.61**
	③経費回収率　（円）	85.7	86.3	87.8	88.3	**84.8**
農業集落排水	①使用料単価　（円）	91.72	98.31	97.91	99.24	**97.78**
	②汚水処理原価（円）	137.90	150.0	150.00	150.00	**168.58**
	③経費回収率　（円）	66.5	65.5	65.3	66.2	**58.0**

①使用料単価＝下水道収益（使用料）÷有収水量

②汚水処理原価＝汚水処理費（公費負担分を除く）÷有収水量

③経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

次に、経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

区分 ＼ 年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①経営資本営業利益率　（%）	－	△3.0	△3.2	△3.3	**△3.4**
②経営資本回転率　（回）	－	0.0	0.0	0.0	**0.0**
③営業利益対営業収益比率（%）	△251.2	△256.2	△292.6	△252.2	**△284.0**

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

次に、損益勘定職員１人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は 13 人で、この内損益勘定支払い分の職員は 10 人、資本勘定支払い分の職員は３人である。

区分 ＼ 年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①職員１人当たり処理人口（人）	3,354	3,034	3,129	3,273	**3,036**
②職員１人当たり有収水量（㎥）	460,490	381,032	391,847	403,990	**386,050**
③職員１人当たり営業収益（千円）	66,520	61,329	57,858	69,866	**57,308**
④平均給与（千円）	4,592	4,258	4,920	5,583	**5,801**
⑤労働分配率（%）	6.9	6.9	8.5	8.0	**10.1**

①職員１人当たり処理人口＝水洗化人口÷損益勘定職員数

②職員１人当たり有収水量＝有収水量÷損益勘定職員数

③職員１人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝（人件費÷営業収益）×100

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額
１業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	229,762,114	236,791,136	△ 7,029,022
減価償却費	1,516,650,665	1,514,954,739	1,695,926
資産減耗費	4,231,615	2,155,048	2,076,567
貸倒引当金の増減額（△は減少）	800,283	△ 43,167	843,450
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,154,196	2,066,792	87,404
賞与引当金の増減額（△は減少）	715,180	641,901	73,279
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	61,407	135,509	△ 74,102
長期前受金戻入額	△ 1,432,384,985	△ 1,413,533,856	△ 18,851,129
受取利息	△ 1,397,251	△ 25,998	△ 1,371,253
支払利息	120,290,776	127,207,430	△ 6,916,654
未収金の増減額（△は増加）	962,517	8,114,213	△ 7,151,696
未払金の増減額（△は減少）	△ 54,481,528	122,968,496	△ 177,450,024
小　　計	387,364,989	601,432,243	△ 214,067,254
利息の受取額	1,397,251	25,998	1,371,253
利息の支払額	△ 120,290,776	△ 127,207,430	6,916,654
合　　計	**268,471,464**	**474,250,811**	**△ 205,779,347**
２投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 771,800,802	△ 737,713,083	△ 34,087,719
無形固定資産の取得による支出	△ 2,087,904	△ 550,821	△ 1,537,083
基金の積立による支出	△ 581,556	△ 13,915	△ 567,641
国庫補助金等による収入	245,278,182	148,589,091	96,689,091
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	692,799,124	670,503,752	22,295,372
負担金の受入による収入	14,417,533	24,115,984	△ 9,698,451
分担金の受入による収入	1,607,182	965,455	641,727
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,028,300	14,953,700	△ 30,982,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 49,356,767	5,228,628	△ 54,585,395
前払金の増減額（△は増加）	△ 86,090,000	△ 268,000	△ 85,822,000
合　　計	**28,156,692**	**125,810,791**	**△ 97,654,099**
３財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	634,900,000	826,300,000	△ 191,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,051,014,315	△ 1,040,993,111	△ 10,021,204
合　　計	**△ 416,114,315**	**△ 214,693,111**	**△ 201,421,204**
資金増加額（又は減少額）	△ 119,486,159	385,368,491	△ 504,854,650
資金期首残高	1,130,704,653	745,336,162	385,368,491
資金期末残高	**1,011,218,494**	**1,130,704,653**	**△ 119,486,159**

業務活動によるキャッシュフローは、2億6,847万1,464円、投資活動によるキャッシュフローは2,815万6,692円、財務活動によるキャッシュフローは△4億1,611万4,315円となっている。その結果、当年度に資金は1億1,948万6,159円減少し、資金期首残高11億3,070万4,653円に対し、資金期末残高は10億1,121万8,494円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
固定資産	**47,247,365,035**	**97.1**	**47,939,942,713**	**97.2**	**△ 692,577,678**	**98.6**
有形固定資産	45,862,679,540	94.3	46,524,898,527	94.3	△ 662,218,987	98.6
無形固定資産	217,829,689	0.4	248,769,936	0.5	△ 30,940,247	87.6
投資その他の資産	1,166,855,806	2.4	1,166,274,250	2.4	581,556	100.0
流動資産	**1,391,018,919**	**2.9**	**1,410,149,578**	**2.8**	**△ 19,130,659**	**98.6**
現金預金	1,011,218,494	2.1	1,130,704,653	2.3	△ 119,486,159	89.4
未収金	137,910,425	0.3	123,644,925	0.2	14,265,500	111.5
貸倒引当金	△ 1,069,434	0.0	△ 269,151	0.0	△ 800,283	397.3
前払金	241,890,000	0.5	155,800,000	0.3	86,090,000	155.3
資　産　合　計	**48,638,383,954**	**100.0**	**49,350,092,291**	**100.0**	**△ 711,708,337**	**98.6**
固定負債	**14,599,859,785**	**30.0**	**15,046,236,917**	**30.5**	**△ 446,377,132**	**97.0**
企業債	14,590,848,163	30.0	15,039,379,491	30.5	△ 448,531,328	97.0
引当金	9,011,622	0.0	6,857,426	0.0	2,154,196	131.4
流動負債	**1,423,676,681**	**3.0**	**1,494,321,376**	**3.0**	**△ 70,644,695**	95.3
企業債	1,083,673,016	2.3	1,051,256,003	2.1	32,417,013	103.1
未払金	331,403,179	0.7	435,241,474	0.9	△ 103,838,295	76.1
引当金	6,300,486	0.0	5,523,899	0.0	776,587	114.1
預り金	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	0	100.0
繰延収益	**27,396,305,571**	**56.3**	**27,820,754,195**	**56.4**	**△ 424,448,624**	**98.5**
長期前受金	34,049,798,658	70.0	33,048,058,888	67.0	1,001,739,770	103.0
長期前受金収益化累計額	△6,653,493,087	△13.7	△5,227,304,693	△10.6	△1,426,188,394	127.3
負　債　合　計	**43,419,842,037**	**89.3**	**44,361,312,488**	**89.9**	**△ 941,470,451**	**97.9**
資本金	**790,526,847**	**1.6**	**767,002,160**	**1.5**	**23,524,687**	**103.1**
自己資本金	790,526,847	1.6	767,002,160	1.5	23,524,687	103.1
剰余金	**4,428,015,070**	**9.1**	**4,221,777,643**	**8.6**	**206,237,427**	**104.9**
資本剰余金	3,389,888,000	7.0	3,389,888,000	6.9	0	100.0
利益剰余金	1,038,127,070	2.1	831,889,643	1.7	206,237,427	124.8
資　本　合　計	**5,218,541,917**	**10.7**	**4,988,779,803**	**10.1**	**229,762,114**	**104.6**
負債資本合計	**48,638,383,954**	**100.0**	**49,350,092,291**	**100.0**	**△ 711,708,337**	**98.6**

(1) 資産について

固定資産は 472 億 4,736 万 5,035 円で、前年度に比べ 6 億 9,257 万 7,678 円（1.4％）の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている構築物が 4 億 6,267 万 6,121 円（1.4％）、機械装置が 1 億 6,637 万 387 円（5.1％）、建物が 1 億 6,114 万 139 円（3.3％）減少したことによるものである。

流動資産は 13 億 9,101 万 8,919 円で、前年度に比べ 1,913 万 659 円（1.4％）の減少となった。これは主に、前払金が 8,609 万円(55.3％)増加したものの、現金預金が 1 億 1,948 万 6,159 円（10.6％）減少したことによるものである。また、貸倒引当金として 106 万 9,434 円を計上している。

年度末の資産総額は 486 億 3,838 万 3,954 円で、前年度に比べ 7 億 1,170 万 8,337 円(1.4%)の減少となっている。

(2) 負債について

固定負債は 145 億 9,985 万 9,785 円で、前年度に比べ 4 億 4,637 万 7,132 円（3.0%）の減少となった。これは、引当金が 215 万 4,196 円（31.4%）増加したものの、企業債が 4 億 4,853 万 1,328 円（3.0%）減少したことによるものである。

流動負債は 14 億 2,367 万 6,681 円で、前年度に比べ 7,064 万 4,695 円（4.7%）の減少となった。これは主に、企業債が 3,241 万 7,013 円（3.1%）増加したものの、未払金が 1 億 383 万 8,295 円（23.9%）減少したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した 273 億 9,630 万 5,571 円で、前年度に比べ 4 億 2,444 万 8,624 円（1.5%）の減少となった。

年度末の負債総額は 434 億 1,984 万 2,037 円で、前年度に比べ 9 億 4,147 万 451 円（2.1%）の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は自己資本金の 7 億 9,052 万 6,847 円で、前年度に比べ 2,352 万 4,687 円(3.1%)の増加となった。

剰余金は 44 億 2,801 万 5,070 円で、前年度に比べ 2 億 623 万 7,427 円（4.9%）増加した。これは利益剰余金の増加によるものである。

年度末の資本総額は 52 億 1,854 万 1,917 円で、前年度に比べ 2 億 2,976 万 2,114 円（4.6%）の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分＼年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①自己資本構成比率	65.5	66.1	66.6	66.5	**67.1**
②固定資産対長期資本比率	100.8	100.7	100.6	100.2	**100.1**
③流動比率	82.6	77.8	77.3	94.4	**97.7**

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝｛固定資産÷（自己資本＋固定負債)｝×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

区分＼年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
借入額		1,151,100,000	1,504,300,000	1,042,100,000	1,046,900,000	**623,800,000**
償還額	元金	1,021,906,985	1,006,337,825	1,021,048,653	1,040,993,111	**1,051,014,315**
	利息	169,605,797	152,728,118	137,750,220	127,207,430	**120,290,776**
年度末現在高		15,565,715,083	16,063,677,258	16,084,728,605	16,090,635,494	**15,674,521,179**
起債前借年度末残高		761,900,000	529,300,000	220,600,000	0	**0**
当年度中に同意済の未発行企業債		0	0	0	11,100,000	**23,000,000**

(6) 基金について

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	**令和５年度末現在高**	令和６年度積立額	令和６年度取崩額	**令和６年度末現在高**
下水道事業基金	**1,166,274,250**	581,556	0	**1,166,855,806**
合　計	**1,166,274,250**	581,556	0	**1,166,855,806**

(7) 他会計繰入金について

一般会計からの繰入金の総額は 13 億 6,416 万 6,000 円である。繰入金の内訳は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	前年度比	
			増減額	比率
(1)営業収益（公共下水道事業）	**84,654,000**	**157,077,000**	**△ 72,423,000**	**53.9**
(ｱ)他会計負担金	84,654,000	157,077,000	△ 72,423,000	53.9
雨水処理に要する経費	84,654,000	157,077,000	△ 72,423,000	53.9
(2)営業外収益（公共下水道事業）	**495,712,000**	**488,771,000**	**6,941,000**	**101.4**
(ｱ)他会計補助金	495,712,000	488,771,000	6,941,000	101.4
分流式下水道に要する経費	192,200,000	185,271,000	6,929,000	103.7
下水の規制に関する経費	910,000	821,000	89,000	110.8
高度処理に要する経費	1,183,000	1,096,000	87,000	107.9
地方公営企業法の適用に要する経費	95,000	95,000	0	100.0
緊急下水道整備特定事業に要する経費	1,268,000	1,488,000	△ 220,000	85.2
不明水の調査に要する経費	56,000	0	56,000	皆増
維持管理に要する経費	300,000,000	300,000,000	0	100.0
(3)営業外収益（農業集落排水事業）	**69,829,000**	**64,866,000**	**4,963,000**	**107.7**
(ｱ)他会計補助金	69,829,000	64,866,000	4,963,000	107.7
分流式下水道に要する経費	16,813,000	11,812,000	5,001,000	142.3
地方公営企業法の適用に要する経費	8,000	8,000	0	100.0
臨時財政特例債の償還に要する経費	8,000	46,000	△ 38,000	17.4
維持管理に要する経費	53,000,000	53,000,000	0	100.0
収益勘定への繰入金合計(A)	**650,195,000**	**710,714,000**	**△ 60,519,000**	**91.5**

(4)補助金	713,971,000	690,809,000	23,162,000	103.4
(ｱ)他会計補助金（公共下水道事業）	683,184,000	665,524,000	17,660,000	102.7
広域化・共同化に要する経費	8,233,000	2,181,000	6,052,000	377.5
地方公営企業法の適用に要する経費	5,137,000	5,137,000	0	100.0
緊急下水道整備特定事業に要する経費	11,737,000	11,517,000	220,000	101.9
建設改良に要する経費（元金償還金分）	658,077,000	646,689,000	11,388,000	101.8
(ｲ)他会計補助金（農業集落排水事業）	30,787,000	25,285,000	5,502,000	121.8
地方公営企業法の適用に要する経費	412,000	412,000	0	100.0
臨時財政特例債の償還に要する経費	237,000	1,658,000	△ 1,421,000	14.3
建設改良に要する経費（元金償還金分）	30,138,000	23,215,000	6,923,000	129.8
資本勘定への繰入金合計(B)	713,971,000	690,809,000	23,162,000	103.4
繰入金合計（A）+（B）	1,364,166,000	1,401,523,000	△ 37,357,000	97.3

6. むすび

以上が令和６年度下水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、公共下水道事業の水洗化人口が 2 万 5,445 人で前年度に比べ 882 人（3.6%）の増加となり、水洗化率は 77.2%で前年度に比べ 1.6 ポイント上回った。年間総処理水量は 367 万 5,607 ㎥で前年度に比べ 22 万 658 ㎥（6.4%）の増加となった。有収率は 92.5%で前年度を 0.8 ポイント上回った。また、農業集落排水事業の水洗化人口は 4,913 人で前年度に比べ 17 人（0.3%）の増加となり、水洗化率は 88.9%で前年度を 0.2 ポイント上回った。年間総処理水量は 56 万 2,860 ㎥で前年度に比べ 7,702 ㎥（1.4%）の増加となった。有収率は 81.8%で前年度を 2.2 ポイント下回った。

経営状況は、公共下水道事業の事業収益は 23 億 4,952 万 7 千円で、料金収入である下水道収益は 4 億 4,312 万 3 千円であった。事業費用は 21 億 4,231 万 3 千円で、当年度純利益は 2 億 721 万 4 千円となった。また、農業集落排水事業の事業収益は 2 億 3,600 万円で、料金収入である下水道収益は 4,499 万 5 千円であった。事業費用は 2 億 1,345 万 2 千円で、当年度純利益は 2,254 万 8 千円となった。また、経常収支比率は公共下水道事業においては 109.1%、農業集落排水事業においては 110.6%となった。しかしながら、経費回収率においては、公共下水道事業 84.8%、農業集落排水事業 58.0%であり、事業に必要な経費を使用料収益で賄えている状態とされる 100%を下回る状態が続いているため、改善に努められたい。

建設改良事業は、公共下水道事業においては、蒲池町及び山方町の各一部で、整備面積 1.9ha の支線管渠整備を行った。また、榎戸雨水ポンプ場改築事業及び常滑浄化センター整備事業を、日本下水道事業団への委託により、継続して行っている。集落排水事業においては、矢田地区の施設更新工事を実施した。引き続き面整備を進めるとともに、老朽化した施設の計画的な更新に努められたい。

令和７年３月に見直しを行った常滑市公共下水道事業経営戦略及び常滑市農業集落排水事業経営戦略に基づいた健全経営を目指し、市民の重要な生活基盤である下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう要望する。

水道事業会計

1. 業務実績

本年度の水道業務の実績は、次表のとおりである。

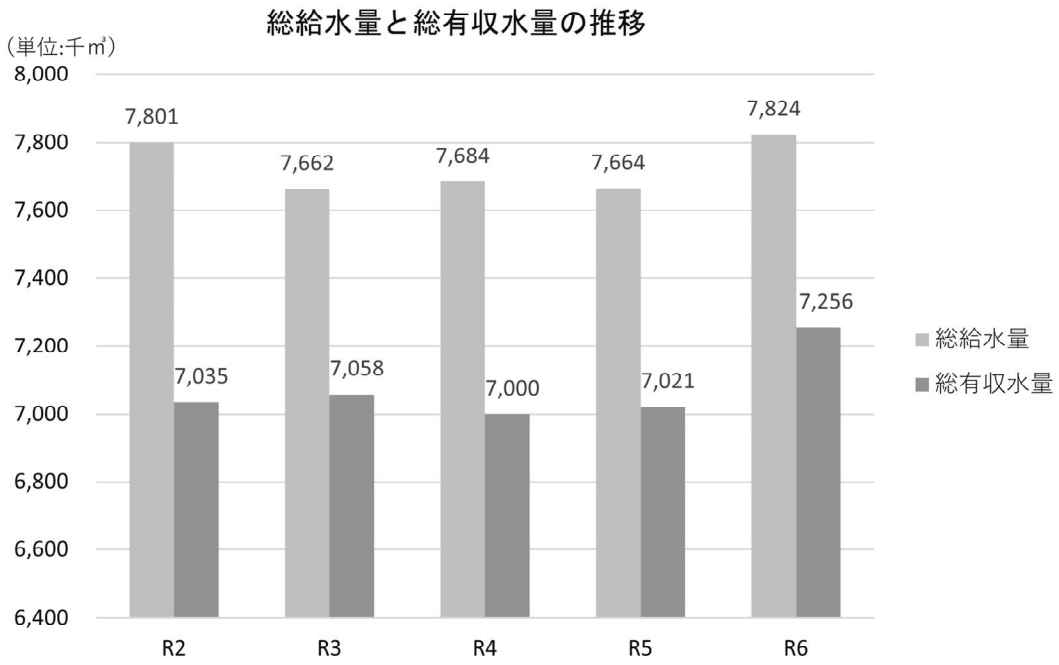
区分＼年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
総人口（年度末人口）	人	58,781	58,477	58,472	58,684	**58,637**
給水人口	人	58,766	58,464	58,460	58,672	**58,625**
普及率（給水人口÷総人口）	%	100	100	100	100	**100**
給水戸数	戸	24,969	25,112	25,431	26,018	**26,585**
総給水量	㎥	7,800,967	7,662,452	7,683,988	7,664,401	**7,823,620**
総有収水量	㎥	7,034,946	7,057,695	6,999,930	7,020,581	**7,256,406**
有収率（総有収水量÷総給水量）	%	90.2	92.1	91.1	91.6	**92.7**
1日平均給水量	㎥	21,373	20,993	21,052	20,941	**21,435**
1人当たり1日平均給水量	ℓ	364	359	360	357	**366**
1日平均有収水量	㎥	19,274	19,336	19,178	19,182	**19,881**
配水管延長	m	552,268	553,770	555,509	556,488	**557,534**
職員数（各年度末現在）	人	13	13	13	13	**13**

業務状況については、給水人口は5万8,637人で前年度に比べ47人（0.1%）の減少、給水戸数は2万6,585戸で前年度に比べ567戸（2.2%）の増加で、普及率は100%となった。

総給水量は782万3,620㎥で前年度に比べ15万9,219㎥（2.1%）の増加となった。

総有収水量は725万6,406㎥で前年度に比べ23万5,825㎥（3.4%）増加し、有収率は92.7%で前年度を1.1ポイント上回った。

建設改良事業については、配水管延長は55万7,534mで前年度に比べ1,046m（0.2%）の増加となった。地震防災対策として配水本支管の耐震化工事を実施し、災害時重要給水施設のボートレースとこなめ、鬼崎南小学校に応急給水栓の設置を行った。また、蒲池地区の公共下水道工事に伴う配水管布設替工事を実施した。



施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分＼年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①１日配水能力　（㎥）	31,900	31,900	31,900	31,900	**31,900**
②１日平均給水量　（㎥）	21,373	20,993	21,052	20,941	**21,435**
③１日最大給水量（㎥）	23,957	23,049	24,559	24,222	**23,732**
④施設利用率　　（%）	67.0	65.8	66.0	65.6	**67.2**
⑤負荷率　　（%）	89.2	91.1	85.7	86.5	**90.3**
⑥最大稼働率　　（%）	75.1	72.3	77.0	75.9	**74.4**

④施設利用率＝（②1 日平均給水量÷①1 日配水能力）　×100
⑤負　荷　率＝（②1 日平均給水量÷③1 日最大給水量）×100
⑥最大稼働率＝（③1 日最大給水量÷①1 日配水能力）　×100

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第１款　水道事業収益	**1,597,950,000**	**(122,296,580) 1,639,715,779**	**41,765,779**	**102.6**
第１項　営業収益	1,317,642,000	(122,296,580) 1,358,234,979	40,592,979	103.1
第２項　営業外収益	280,306,000	281,477,537	1,171,537	100.4
第３項　特別利益	2,000	3,263	1,263	163.2

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	不用額	執行率
第１款　水道事業費用	**1,431,571,000**	**(72,974,753) 1,388,941,936**	**42,629,064**	**97.0**
第１項　営業費用	1,389,037,898	(72,974,753) 1,357,018,767	32,019,131	97.7
第２項　営業外費用	32,318,800	31,906,067	412,733	98.7
第３項　特別損失	17,102	17,102	0	100.0
第４項　予　備　費	10,197,200	0	10,197,200	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額15億9,795万円に対して、決算額は16億3,971万5,779円となっている。予算額に対し4,176万5,779円の増加となり、収入率は102.6％である。これは主に、予算額に対し、営業収益で4,059万2,979円、営業外収益で117万1,537円増加したことによるものである。

収益的支出では、予算額14億3,157万1,000円に対して、決算額は13億8,894万1,936円となっている。予算額に対し4,262万9,064円の不用額となり、執行率は97.0％である。不用額の主なものは、営業費用の3,201万9,131円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　資本的収入	**109,741,000**	**(3,766,119) 97,325,800**	**△ 12,415,200**	**88.7**
第2項　工事負担金	94,240,000	(3,766,119) 83,658,800	△ 10,581,200	88.8
第3項　固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第4項　補　助　金	15,500,000	13,667,000	△ 1,833,000	88.2

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
第1款　資本的支出	**603,907,000**	**(31,333,039) 441,098,173**	**101,000,000**	**61,808,827**	**73.0**
第1項　建設改良費	528,705,000	(31,333,039) 370,089,810	101,000,000	57,615,190	70.0
第3項　企業債償還金	71,009,000	71,008,363	0	637	100.0
第4項　補助金返還金	4,193,000	0	0	4,193,000	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額1億974万1,000円に対して、決算額は9,732万5,800円となっている。予算額に対し1,241万5,200円の減少となり、収入率は88.7％である。これは主に、予算額に比べ工事負担金が1,058万1,200円、補助金が183万3,000円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額6億390万7,000円に対して、決算額は4億4,109万8,173円となっている。翌年度繰越額の1億100万円を控除し、予算額に対し6,180万8,827円の不用額となり、執行率は73.0％である。不用額の主なものは、建設改良費の5,761万5,190円、補助金返還金の419万3,000円である。

建設改良費の主なものは、中央配水区の配水本支管の耐震化工事、災害時重要給水施設であるボートレースとこなめ、鬼崎南小学校への応急給水栓の設置、繰越事業であった蒲池地区の公共下水道工事に伴う配水管布設替工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億4,377万2,373円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,752万1,338円、過年度分損益勘定留保資金2億1,286万282円及び建設改良積立金1億339万753円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益15億1,741万9,199円に対し、事業費用は12億9,428万8,966円となり、差引純利益2億2,313万233円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
営業収益	**1,235,938,399**	**81.5**	**1,171,183,641**	**79.4**	**64,754,758**	**105.5**
給水収益	1,210,140,694	79.8	1,148,850,430	77.9	61,290,264	105.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他営業収益	25,797,705	1.7	22,333,211	1.5	3,464,494	115.5
営業外収益	**281,477,537**	**18.5**	**304,004,248**	**20.6**	**△ 22,526,711**	**92.6**
受取利息	677,858	0.0	124,448	0.0	553,410	544.7
長期前受金戻入	280,797,439	18.5	303,712,519	20.6	△ 22,915,080	92.5
雑収益	2,240	0.0	167,281	0.0	△ 165,041	1.3
特別利益	**3,263**	**0.0**	**5,646**	**0.0**	**△ 2,383**	**57.8**
過年度損益修正益	3,263	0.0	5,646	0.0	△ 2,383	57.8
事業収益	**1,517,419,199**	**100.0**	**1,475,193,535**	**100.0**	**42,225,664**	**102.9**

営業収益は12億3,593万8,399円で、前年度に比べ6,475万4,758円（5.5％）の増加となった。これは給水収益が6,129万264円（5.3％）、その他営業収益が346万4,494円（15.5％）増加したことによるものである。

営業外収益は2億8,147万7,537円で、前年度に比べ2,252万6,711円（7.4％）の減少となった。これは主に、長期前受金戻入が2,291万5,080円（7.5％）減少したことによるものである。

事業収益は15億1,741万9,199円で、前年度に比べ4,222万5,664円（2.9％）の増加となっている。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
営業費用	**1,284,044,014**	**99.2**	**1,295,282,747**	**98.9**	**△ 11,238,733**	**99.1**
配水及び給水費	690,958,182	53.4	676,557,284	51.6	14,400,898	102.1
総係費	102,335,838	7.9	99,247,852	7.6	3,087,986	103.1
減価償却費	486,707,179	37.6	482,802,159	36.9	3,905,020	100.8
資産減耗費	4,042,815	0.3	36,675,452	2.8	△ 32,632,637	11.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	**10,227,850**	**0.8**	**12,604,559**	**1.0**	**△ 2,376,709**	**81.1**
支払利息	10,014,671	0.8	11,772,957	0.9	△ 1,758,286	85.1
雑支出	213,179	0.0	831,602	0.1	△ 618,423	25.6
特別損失	**17,102**	**0.0**	**1,601,453**	**0.1**	**△ 1,584,351**	**1.1**
固定資産売却損	17,102	0.0	3,193	0.0	13,909	535.6
過年度損益修正損	0	0.0	1,598,260	0.1	△ 1,598,260	皆減
事業費用	**1,294,288,966**	**100.0**	**1,309,488,759**	**100.0**	**△ 15,199,793**	**98.8**
差引純利益	**223,130,233**	**－**	**165,704,776**	**－**	**57,425,457**	**134.7**

営業費用は 12 億 8,404 万 4,014 円で、前年度に比べ 1,123 万 8,733 円（0.9％）の減少となった。これは主に、配水及び給水費が 1,440 万 898 円（2.1％）増加したものの、資産減耗費が 3,263 万 2,637 円（89.0％）減少したことによるものである。

営業外費用は 1,022 万 7,850 円で、前年度に比べて 237 万 6,709 円（18.9％）の減少となった。これは支払利息が 175 万 8,286 円（14.9％）、雑支出が 61 万 8,423 円（74.6％）減少したことによるものである。

事業費用は 12 億 9,428 万 8,966 円で、前年度に比べ 1,519 万 9,793 円（1.2％）の減少となっている。

次に、有収水量１㎥当たりの収益（供給単価）とこれに対応する費用（給水原価）の推移は、次表のとおりである。

区分＼年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①供給単価　（円）	155.27	161.54	162.29	163.64	**166.77**
②給水原価　（円）	137.92	134.84	137.17	143.03	**139.67**
③給水損益①－②　（円）	17.35	26.70	25.12	20.61	**27.10**
④料金回収率①÷②×100（％）	112.6	119.80	118.31	114.41	**119.40**

①供給単価＝給水収益÷総有収水量

②給水原価＝｛営業費用＋営業外費用－(長期前受金戻入＋受託工事費）｝÷総有収水量

次に、経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

区分＼年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①経営資本営業利益率　（％）	△0.9	△0.6	△0.6	△0.9	**△0.4**
②経営資本回転率　（回）	0.1	0.1	0.1	0.1	**0.1**
③営業利益対営業収益比率（％）	△11.6	△6.4	△6.9	△10.6	**△3.9**

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本※）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

次に、損益勘定職員１人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は 13 人で、この内損益勘定支払い分の職員は９人、資本勘定支払い分の職員は４人である。

区分＼年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①職員１人当たり給水人口（人）	6,530	6,496	6,496	6,519	**6,514**
②職員１人当たり有収水量（m^3）	781,661	784,188	777,770	780,065	**806,267**
③職員１人当たり営業収益（千円）	124,512	129,988	128,913	130,132	**137,326**
④平均給与（千円）	5,977	6,248	5,966	6,630	**6,886**
⑤労働分配率（％）	4.8	4.8	4.6	5.1	**5.0**

①職員１人当たり給水人口＝給水人口÷損益勘定職員数

②職員１人当たり有収水量＝総有収水量÷損益勘定職員数

③職員１人当たり営業収益＝営業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝（人件費÷営業収益）×100

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度	増減額
１業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	223,130,233	165,704,776	57,425,457
減価償却費	486,707,179	482,802,159	3,905,020
固定資産除却費	3,422,215	33,706,452	△ 30,284,237
長期前受金戻入額	△ 280,797,439	△ 303,712,519	22,915,080
受取利息	△ 677,858	△ 124,448	△ 553,410
支払利息	10,014,671	11,772,957	△ 1,758,286
固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,214,661	13,253,646	△ 17,468,307
未払金の増減額（△は減少）	△ 264,647,546	55,696,262	△ 320,343,808
たな卸資産の増減額（△は増加）	58,600	△ 1,088,140	1,146,740
引当金の増減額（△は減少）	△ 653,268	2,799,040	△ 3,452,308
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,507,144	943,637	△ 3,450,781
現金支出の伴わない過年度損益修正益	7,767,411	0	7,767,411
小　　計	177,602,393	461,753,822	△ 284,151,429
利息の受取額	677,858	124,448	553,410
利息の支払額	△ 10,014,671	△ 11,772,957	1,758,286
合　　計	**168,265,580**	**450,105,313**	**△ 281,839,733**
２ 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 338,756,771	△ 570,643,788	231,887,017
国庫補助金等による収入	92,652,815	97,465,548	△ 4,812,733
国庫補助金の返還金	0	△ 4,023,774	4,023,774
前払金の増減額	16,000,000	1,000,000	15,000,000
合　　計	**△ 230,103,956**	**△ 476,202,014**	**246,098,058**
３ 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 71,008,363	△ 77,251,003	6,242,640
合　　計	**△ 71,008,363**	**△ 77,251,003**	**6,242,640**
資金増加額（又は減少額）	△ 132,846,739	△ 103,347,704	△ 29,499,035
資金期首残高	1,216,264,360	1,319,612,064	△ 103,347,704
資金期末残高	**1,083,417,621**	**1,216,264,360**	**△ 132,846,739**

業務活動によるキャッシュフローは、1億6,826万5,580円、投資活動によるキャッシュフローは△2億3,010万3,956円、財務活動によるキャッシュフローは△7,100万8,363円となっている。その結果、当年度に資金は1億3,284万6,739円減少し、資金期首残高12億1,626万4,360円に対し、資金期末残高は10億8,341万7,621円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
固定資産	**11,870,957,117**	**91.1**	**12,013,129,740**	**90.2**	**△142,172,623**	**98.8**
有形固定資産	11,595,793,478	89.0	11,732,111,556	88.1	△136,318,078	98.8
無形固定資産	275,163,639	2.1	281,018,184	2.1	△ 5,854,545	97.9
流動資産	**1,156,377,604**	**8.9**	**1,300,415,014**	**9.8**	**△144,037,410**	**88.9**
現金預金	1,083,417,621	8.3	1,216,264,360	9.2	△132,846,739	89.1
未収金	61,218,085	0.5	57,003,424	0.4	4,214,661	107.4
貸倒引当金	△ 1,848,026	0.0	△ 558,213	0.0	△ 1,289,813	331.1
貯蔵品	11,088,630	0.1	11,147,230	0.1	△ 58,600	99.5
前払金	653,268	0.0	16,000,000	0.1	△ 15,346,732	4.1
資　産　合　計	**13,027,334,721**	**100.0**	**13,313,544,754**	**100.0**	**△286,210,033**	**97.9**
固定負債	**425,358,059**	**3.3**	**495,549,093**	**3.7**	**△ 70,191,034**	**85.8**
企業債	376,896,080	2.9	444,944,649	3.3	△ 68,048,569	84.7
引当金	48,461,979	0.4	50,604,444	0.4	△ 2,142,465	95.8
流動負債	**302,633,944**	**2.3**	**562,838,552**	**4.3**	**△260,204,608**	**53.8**
企業債	68,048,569	0.5	71,008,363	0.5	△ 2,959,794	95.8
未払金	148,328,134	1.1	412,975,680	3.1	△264,647,546	35.9
預り金	79,763,242	0.6	71,995,831	0.6	7,767,411	110.8
引当金	6,493,999	0.1	6,858,678	0.1	△ 364,679	94.7
繰延収益	**6,253,006,501**	**48.0**	**6,431,951,125**	**48.3**	**△178,944,624**	**97.2**
長期前受金	13,368,082,675	102.6	13,284,205,357	99.8	83,877,318	100.6
長期前受金収益化累計額	△7,115,076,174	△54.6	△6,852,254,232	△51.5	△262,821,942	103.8
負　債　合　計	**6,980,998,504**	**53.6**	**7,490,338,770**	**56.3**	**△509,340,266**	**93.2**
資本金	**5,085,275,459**	**39.0**	**4,646,641,574**	**34.9**	**438,633,885**	**109.4**
自己資本金	5,085,275,459	39.0	4,646,641,574	34.9	438,633,885	109.4
剰余金	**961,060,758**	**7.4**	**1,176,564,410**	**8.8**	**△215,503,652**	**81.7**
資本剰余金	192,810,426	1.5	192,810,426	1.4	0	100.0
利益剰余金	768,250,332	5.9	983,753,984	7.4	△215,503,652	78.1
資　本　合　計	**6,046,336,217**	**46.4**	**5,823,205,984**	**43.7**	**223,130,233**	**103.8**
負債資本合計	**13,027,334,721**	**100.0**	**13,313,544,754**	**100.0**	**△286,210,033**	**97.9**

(1) 資産について

固定資産は 118 億 7,095 万 7,117 円で、前年度に比べ 1 億 4,217 万 2,623 円(1.2%)の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている建設仮勘定が 1,445 万円（56.4%）増加したものの、構築物が 1 億 1,288 万 6,300 円（1.0%)、機械及び装置が 2,836 万 5,279 円（10.2%）減少したことによるものである。

流動資産は 11 億 5,637 万 7,604 円で、前年度に比べ 1 億 4,403 万 7,410 円(11.1%)の減少となった。これは主に、現金預金が 1 億 3,284 万 6,739 円(10.9%)、前払金が 1,534 万 6,732 円（95.9%）減少したことによるものである。また、貸倒引当金として 184 万 8,026 円を計上している。

年度末の資産総額は 130 億 2,733 万 4,721 円で、前年度に比べ 2 億 8,621 万 33 円(2.1%)の減少となっている。

(2) 負債について

固定負債は 4 億 2,535 万 8,059 円で、前年度に比べ 7,019 万 1,034 円（14.2%）の減少となった。これは主に、企業債が 6,804 万 8,569 円（15.3%）減少したことによるものである。

流動負債は 3 億 263 万 3,944 円で、前年度に比べ 2 億 6,020 万 4,608 円（46.2%）の減少となった。これは主に、未払金が 2 億 6,464 万 7,546 円（64.1%)、企業債が 295 万 9,794 円（4.2%）減少したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した 62 億 5,300 万 6,501 円で、前年度に比べ 1 億 7,894 万 4,624 円（2.8%）の減少となった。

年度末の負債総額は 69 億 8,099 万 8,504 円で、前年度に比べ 5 億 934 万 266 円(6.8%)の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は 50 億 8,527 万 5,459 円で、前年度に比べ 4 億 3,863 万 3,885 円（9.4%）の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 9 億 6,106 万 758 円で、前年度に比べ 2 億 1,550 万 3,652 円（18.3%）減少した。

年度末の資本総額は 60 億 4,633 万 6,217 円で、前年度に比べ 2 億 2,313 万 233 円(3.8%)の増加となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分＼年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①自己資本構成比率	88.9	91.7	91.9	92.1	**94.4**
②固定資産対長期資本比率	91.7	91.7	93.0	94.2	**93.3**
③流動比率	234.9	330.0	276.7	231.0	**382.1**

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝｛固定資産÷（自己資本＋固定負債)｝×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分＼年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
借入額		0	0	0	0	**0**
償還額	元金	89,302,735	86,137,401	82,581,906	77,251,003	**71,008,363**
	利息	18,119,107	15,775,619	13,678,558	11,772,957	**10,014,671**
年度末現在高		761,923,322	761,923,322	593,204,015	515,953,012	**444,944,649**

6. むすび

以上が令和６年度水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、給水人口が 5 万 8,625 人で前年度に比べ 47 人（0.1%）の減少となり、給水戸数が 2 万 6,585 戸で前年度に比べ 567 戸（2.2%）の増加となった。給水量は、中部国際空港開港時（平成 17 年）には大きく増加したものの、その後は増減を繰り返し、近年は中部臨空都市への企業立地の進展により増加傾向にあった。コロナ禍により、令和２年度以降、空港及び中部臨空都市の水需要の低調が続いていたが、徐々に回復がみられた。

本年度の年間総給水量は 782 万 3,620 ㎥で前年度に比べ 15 万 9,219 ㎥(2.1%)の増加となった。年間総有収水量は 725 万 6,406 ㎥で前年度に比べ 23 万 5,825 ㎥（3.4%）の増加となり、有収率は 92.7%で前年度に比べ 1.1 ポイント上回った。

経営状況は、事業収益において、長期前受金戻入等が減少により営業外収益が減少したが、給水収益、その他営業収益が増加したことにより営業収益が増加し、前年度に比べ 4,222 万 6 千円（2.9%）の増加となっている。事業費用は、配水及び給水費、減価償却費、総係費等が増加したが、資産減耗費等の減少により、1,520 万円（1.2%）の減少となった。この結果、15 億 1,741 万 9 千円の事業収益に対し、12 億 9,428 万 9 千円の事業費用となり、純利益は 2 億 2,313 万円となった。また、経常収支比率は 117.2%となった。

本年度の主要な建設改良事業については、地震防災対策として、配水本支管の耐震化工事と災害時重要給水施設となっているボートレースとこなめ及び鬼崎南小学校に応急給水栓を設置する工事を実施した。蒲池地区では公共下水道工事に合わせて配水管布設替工事を実施した。今後も水道施設の耐震化を行い、大地震等の災害発生時に対応できる給水体制の確立に努められたい。防災の観点に沿った管路更新を進めているところであるが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合は年々増加しており、老朽化した施設の計画的な更新が望まれる。

また、水道料金について、愛知県の県営水道が水道料金の値上げを令和６年 10 月、令和８年４月の二段階で実施することに伴い、本市においても、県営水道料金の値上げ相当分（１㎥あたり２円）の値上げを一段階目として令和７年４月に実施した。二段階目の値上げが令和８年４月に予定されているが、物価高騰により経費が増大している情勢下で、水道事業の持続可能な運営のため、必要とされる適正な料金について十分検討されたい。

令和３年３月に策定した水道事業ビジョン 2030 に基づき、安心・安全な水を安定的に供給し、なくてはならないライフラインとして、市民生活や地域の社会・経済活動に引き続き寄与することを要望する。

モーターボート競走事業会計

1. 業務実績

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

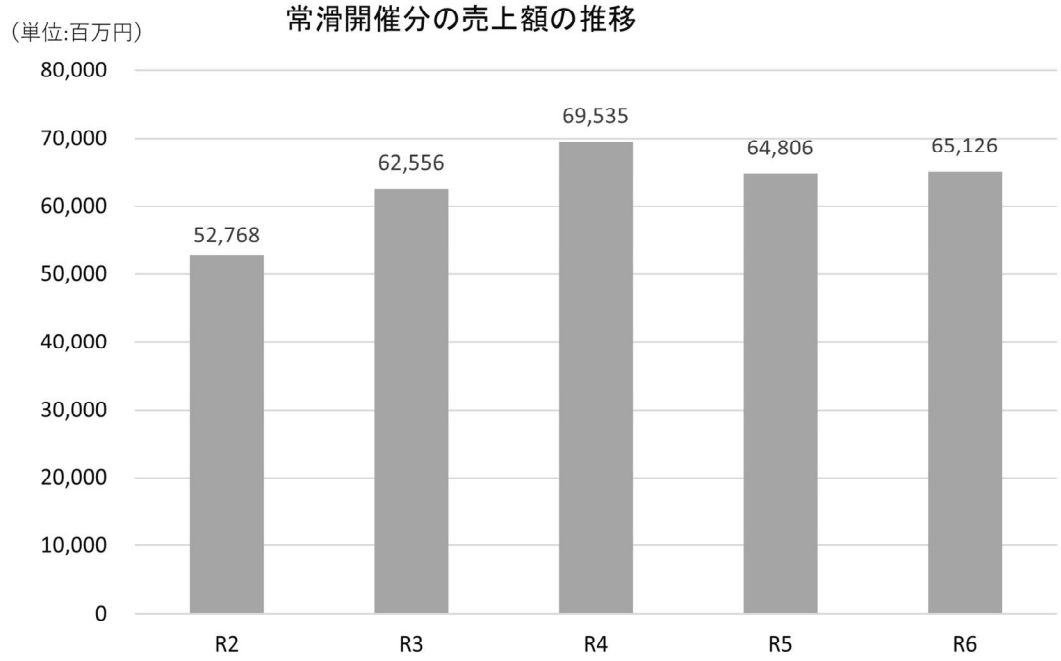
区分＼年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
常滑開催						
開催日数（日）	本場	166	200	200	200	**200**
	電話投票	200	200	200	200	**200**
	ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ川崎	120	182	176	178	**198**
	ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ名古屋	168	193	200	200	**200**
	ﾐﾆﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ栄	169	193	200	200	**200**
	ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜	169	200	200	200	**200**
	場外委託	165	196	198	198	**199**
売上額 （円）		52,768,291,000	62,556,305,900	69,535,015,100	64,805,556,100	**65,126,422,300**
１日平均 （円）		263,841,455	312,781,530	347,675,076	324,027,781	**325,632,112**
利用者数 （人）		12,216,726	14,536,677	15,318,116	15,845,920	**15,263,780**
１日平均 （人）		61,084	72,683	76,591	79,230	**76,319**
特別競走の開催状況			ＧⅠ東海地区選手権	SG ボートレースダービー	ＧⅠダイヤモンドカップ	**PGⅠ BBC トーナメント**
場間場外（受託分）						
開催日数 （日）		294	349	364	365	**364**
売上額 （円）		5,071,340,100	5,239,625,300	5,062,522,800	5,032,050,000	**4,894,262,400**
１日平均 （円）		17,249,456	15,013,253	13,908,030	13,786,438	**13,445,776**

区分＼年度			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
職員数（人）	特別職		1	1	1	1	**1**
	一般職		(3) 25	(3) 25	(2) 25	(2) 25	**(0) 27**
	会計年度任用職員	技能職	13	11	12	13	**14**
		一般事務職	8	8	10	9	**10**
		従事員	71	66	55	56	**52**
	合　計		(3) 118	(3) 111	(2) 103	(2) 104	**(0) 104**

※職員数は各年度末現在。() 内は再任用短時間勤務職員数を外書き

本場、電話投票、ボートピア川崎、ボートピア名古屋、ミニボートピア栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた本年度の売上額は、651 億 2,642 万 2,300 円となっており、前年度に比べ 3 億 2,086 万 6,200 円（0.5%）の増加となった。利用者数は、1,526 万 3,780 人で前年度に比べ 58 万 2,140 人（3.7%）の減少となった。

本年度は、200 日を本場で開催した。また、場間場外（受託分）の売上については、364 日間の発売となり、売上額は 48 億 9,426 万 2,400 円で、前年度に比べ 1 億 3,778 万 7,600 円（2.7%）の減少となった。



売上額及び利用者数の状況は、次表のとおりである。

区分	売上額（千円）			利用者数（人）		
	令和６年度	令和５年度	増減	令和６年度	令和５年度	増減
本場	4,171,113	4,259,005	△ 87,892	318,520	332,234	△ 13,714
電話投票	49,471,413	47,257,572	2,213,841	9,638,929	9,435,092	203,837
ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ川崎	108,838	100,121	8,717	31,100	27,627	3,473
ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ名古屋	445,922	502,315	△ 56,393	95,852	99,371	△ 3,519
ﾐﾆﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ栄	382,067	402,433	△ 20,366	75,595	77,125	△ 1,530
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜	599,707	634,548	△ 34,841	54,051	58,099	△ 4,048
場外委託	9,947,363	11,649,562	△1,702,199	5,049,733	5,816,372	△766,639
合　計	65,126,423	64,805,556	320,867	15,263,780	15,845,920	△582,140
場間場外（受託分）	4,894,262	5,032,050	△137,788	2,280,143	2,325,723	△ 45,580
（うち併用発売）				(1,499,149)	(1,460,072)	(39,077)

※利用者数について、場間場外（受託分）のうち併用発売は、本場利用者数を含む。

前年度に比べ、電話投票、ボートピア川崎において、売上額及び利用者数が増加した。本場、ボートピア名古屋、ミニボートピア栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託、場間場外(受託分）においては、売上額及び利用者数が減少した。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　競艇事業収益	**70,975,761,000**	**(8,607,969) 69,588,119,709**	**△ 1,387,641,291**	**98.0**
第1項　営業収益	70,851,941,000	(6,203,426) 69,451,214,716	△ 1,400,726,284	98.0
第2項　営業外収益	123,818,000	(2,211,943) 134,786,393	10,968,393	108.9
第3項　特別利益	2,000	(192,600) 2,118,600	2,116,600	105930.0

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款　競艇事業費用	**67,853,154,000**	**(853,306,027) 65,974,329,771**	**1,500,000**	**1,877,324,229**	**97.2**
第1項　営業費用	67,367,285,000	(853,306,027) 65,506,241,683	1,500,000	1,859,543,317	97.2
第2項　営業外費用	438,970,324	438,391,359	0	578,965	99.9
第3項　特別損失	29,698,729	29,696,729	0	2,000	100.0
第4項　予備費	17,199,947	0	0	17,199,947	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額709億7,576万1,000円に対して、決算額は695億8,811万9,709円となっている。予算額に対し13億8,764万1,291円の減少となり、収入率は98.0%である。これは主に、予算額に対し営業収益が14億72万6,284円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額678億5,315万4,000円に対して、決算額は659億7,432万9,771円となっている。翌年度繰越額の150万円を控除し、予算額に対し18億7,732万4,229円の不用額となり、執行率は97.2%である。不用額の主なものは、営業費用の18億5,954万3,317円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　資本的収入	**2,000**	**0**	**△ 2,000**	**0.0**
第1項　固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項　貸付返済金	1,000	0	△ 1,000	0.0

支出　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款　資本的支出	**594,545,000**	**(25,284,945) 578,134,395**	**0**	**16,410,605**	**97.2**
第1項　建設改良費	284,535,000	(25,284,945) 278,134,395	0	6,400,605	97.8
第2項　投　　資	300,010,000	300,000,000	0	10,000	100.0
第4項　予　備　費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額2,000円に対して、決算額は0円となっている。予算額に対し2,000円の減少となり、収入率は0.0%である。

資本的支出では、予算額5億9,454万5,000円に対して、決算額は5億7,813万4,395円となっている。予算額に対し1,641万605円の不用額となり、執行率は97.2%となっている。不用額の主なものは、予備費の1千万円、建設改良費の640万605円である。

建設改良費の主なものは、ファン駐車場整備工事（週休２日）1億100万2,000円、ピットカメラ等映像設備更新工事（週休２日）3,564万円、旧市役所、西駐車場、Mooovi及び東スタンド1階監視カメラ増設工事2,704万9,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億7,813万4,395円は、過年度分損益勘定留保資金5億348万8,228円、当年度分損益勘定留保資金7,464万6,167円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益 695 億 7,951 万 1,740 円に対し、事業費用は 659 億 6,572 万 1,802 円となり、差引純利益 36 億 1,378 万 9,938 円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	**69,445,011,290**	**99.8**	**68,810,800,531**	**99.9**	**634,210,759**	**100.9**
開催収益	66,272,472,200	95.2	65,593,138,700	95.2	679,333,500	101.0
開催事務受託収益	239,853,319	0.3	242,493,197	0.3	△ 2,639,878	98.9
場間場外発売事務受託収益	842,239,880	1.2	865,825,902	1.3	△ 23,586,022	97.3
ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ名古屋場間場外発売事務受託収益	48,012,329	0.1	52,989,001	0.1	△ 4,976,672	90.6
ﾐﾆﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ栄場間場外発売事務受託収益	832,459,675	1.2	845,640,692	1.2	△ 13,181,017	98.4
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜場間場外発売事務受託収益	1,078,419,903	1.6	1,068,890,538	1.6	9,529,365	100.9
その他営業収益	131,553,984	0.2	141,822,501	0.2	△ 10,268,517	92.8
営業外収益	**132,574,450**	**0.2**	**101,932,337**	**0.1**	**30,642,113**	**130.1**
使用料	9,475,214	0.0	7,996,680	0.0	1,478,534	118.5
受取利息及び配当金	30,586,697	0.0	6,075,791	0.0	24,510,906	503.4
長期前受金戻入	59,261,196	0.1	58,624,475	0.1	636,721	101.1
雑収益	33,251,343	0.1	29,235,391	0.0	4,015,952	113.7
特別利益	**1,926,000**	0.0	**1,963,500**	0.0	**△ 37,500**	**98.1**
過年度損益修正益	1,926,000	0.0	0	0.0	1,926,000	皆増
その他特別利益	0	0.0	1,963,500	0.0	△ 1,963,500	皆減
事業収益	**69,579,511,740**	**100.0**	**68,914,696,368**	**100.0**	**664,815,372**	**101.0**

営業収益は 694 億 4,501 万 1,290 円で、前年度に比べ 6 億 3,421 万 759 円（0.9％）の増加となった。これは主に、開催収益が 6 億 7,933 万 3,500 円（1.0％）増加したことによるものである。

営業外収益は 1 億 3,257 万 4,450 円で、前年度に比べ 3,064 万 2,113 円（30.1％）の増加となった。これは主に、受取利息及び配当金が 2,451 万 906 円（403.4％）、雑収益が 401 万 5,952 円（13.7％）増加したことによるものである。

事業収益は695億7,951万1,740円で、前年度に比べ6億6,481万5,372円（1.0%）の増加となっている。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	**64,652,935,656**	**98.0**	**63,534,828,432**	**97.7**	**1,118,107,224**	**101.8**
総係費	536,890,654	0.8	562,384,283	0.9	△ 25,493,629	95.5
施設管理費	226,780,634	0.4	177,045,216	0.3	49,735,418	128.1
競走実施費	53,424,680,167	81.0	58,770,083,995	90.4	△5,345,403,828	90.9
販売促進費	950,114,960	1.5	798,573,606	1.2	151,541,354	119.0
特別競走実施費	6,327,834,280	9.6	0	0.0	6,327,834,280	皆増
場間場外発売事務受託費	380,910,703	0.6	367,450,693	0.6	13,460,010	103.7
ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ川崎発売事業費	25,059,119	0.0	23,397,643	0.0	1,661,476	107.1
ﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ名古屋発売事業費	83,458,730	0.1	93,536,002	0.1	△ 10,077,272	89.2
ﾐﾆﾎﾞｰﾄﾋﾟｱ栄発売事業費	873,667,397	1.3	894,785,952	1.4	△ 21,118,555	97.6
ﾎﾞｰﾄﾚｰｽﾁｹｯﾄｼｮｯﾌﾟ高浜発売事業費	1,136,635,283	1.7	1,129,699,825	1.7	6,935,458	100.6
減価償却費	669,798,157	1.0	699,612,345	1.1	△ 29,814,188	95.7
資産減耗費	17,105,572	0.0	18,258,872	0.0	△ 1,153,300	93.7
営業外費用	**1,283,089,417**	**1.9**	**1,253,909,128**	**1.9**	**29,180,289**	**102.3**
繰出金	407,176,000	0.6	407,324,000	0.6	△ 148,000	100.0
雑支出	875,913,417	1.3	846,585,128	1.3	29,328,289	103.5
特別損失	**29,696,729**	**0.1**	**219,219,901**	**0.4**	**△ 189,523,172**	**13.5**
過年度損益修正損	0	0.0	1,900	0.0	△ 1,900	皆減
その他特別損失	29,696,729	0.1	219,218,001	0.4	△ 189,521,272	13.5
事業費用	**65,965,721,802**	**100.0**	**65,007,957,461**	**100.0**	**957,764,341**	**101.5**
差引純利益	**3,613,789,938**	**－**	**3,906,738,907**	**－**	**△ 292,948,969**	**92.5**

営業費用は646億5,293万5,656円で、前年度に比べ11億1,810万7,224円（1.8%）の増加となった。これは主に、競走実施費が53億4,540万3,828円（9.1%）減少したものの、特別競走実施費が63億2,783万4,280円(皆増)、販売促進費が1億5,154万1,354円（19.0%）増加したことによるものである。

営業外費用は 12 億 8,308 万 9,417 円で、前年度に比べ 2,918 万 289 円（2.3%）の増加となった。これは、繰出金が 14 万 8,000 円（0.0%）減少したものの、雑支出が 2,932 万 8,289 円（3.5%）増加したことによるものである。

事業費用は 659 億 6,572 万 1,802 円で、前年度に比べ 9 億 5,776 万 4,341 円（1.5%）の増加となっている。

次に、一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
一般会計への繰出金（千円）	2,400,000	300,000	400,000	400,000	**4,200,000**

次に、経営分析比率は、次表のとおりである。

年　度 区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①経営資本営業利益率　（%）	22.4	20.7	17.9	13.7	**11.9**
②経営資本回転率　（回）	2.5	2.4	2.2	1.8	**1.7**
③営業利益対営業収益比率（%）	8.9	8.6	8.3	7.7	**6.9**

①経営資本営業利益率＝（営業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝（営業収益÷経営資本※）

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③営業利益対営業収益比率＝（営業利益÷営業収益）×100

営業収益に対する営業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度	増減額
１業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	3,613,789,938	3,906,738,907	△ 292,948,969
減価償却費	669,798,157	699,612,345	△ 29,814,188
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,432,068	△ 70,867,764	93,299,832
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,415,718	1,939,703	6,476,015
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,153,808	△ 264,139	2,417,947
長期前受金戻入額	△ 59,261,196	△ 58,624,475	△ 636,721
受取利息及び受取配当金	△ 30,586,697	△ 6,075,791	△ 24,510,906
固定資産除却費	17,105,572	18,258,872	△ 1,153,300
未収金の増減額（△は増加）	△ 213,056,911	△ 266,155,126	53,098,215
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 4,971,296	175,116	△ 5,146,412
未払金の増減額（△は減少）	256,301,808	359,129,643	△ 102,827,835
預り金の増減額（△は減少）	△ 6,372,355	8,953,309	△ 15,325,664
その他	29,696,729	0	29,696,729
小　　計	4,305,445,343	4,592,820,600	△ 287,375,257
利息及び配当金の受取額	30,586,697	6,075,791	24,510,906
合　　計	**4,336,032,040**	**4,598,896,391**	**△ 262,864,351**
２ 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 250,308,670	△ 145,057,433	△ 105,251,237
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
その他	65,000	0	65,000
合　　計	**△ 550,243,670**	**△ 445,057,433**	**△ 105,186,237**
３ 財務活動によるキャッシュフロー	△3,847,500,000	0	△3,847,500,000
財務活動によるキャッシュフロー	△3,847,500,000	0	△3,847,500,000
合　　計	**△3,847,500,000**	**0**	**△3,847,500,000**
資金増加額（又は減少額）	△ 61,711,630	4,153,838,958	△4,215,550,588
資金期首残高	23,416,346,880	19,262,507,922	4,153,838,958
資金期末残高	**23,354,635,250**	**23,416,346,880**	**△ 61,711,630**

業務活動によるキャッシュフローは、43億3,603万2,040円、投資活動によるキャッシュフローは△5億5,024万3,670円、財務活動によるキャッシュフローは△38億4,750万円となっている。その結果、当年度に資金は6,171万1,630円減少し、資金期首残高234億1,634万6,880円に対し、資金期末残高は233億5,463万5,250円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
固定資産	**16,747,623,465**	**41.1**	**16,906,403,473**	**41.5**	**△ 158,780,008**	**99.1**
有形固定資産	16,047,396,545	39.4	16,506,021,953	40.5	△ 458,625,408	97.2
無形固定資産	179,200	0.0	268,800	0.0	△ 89,600	66.7
投資その他の資産	700,047,720	1.7	400,112,720	1.0	299,935,000	175.0
流動資産	**23,997,996,631**	**58.9**	**23,841,680,054**	**58.5**	**156,316,577**	**100.7**
現金預金	23,354,635,250	57.3	23,416,346,880	57.5	△ 61,711,630	99.7
未収金	625,606,341	1.6	412,549,430	1.0	213,056,911	151.6
その他流動資産	17,755,040	0.0	12,783,744	0.0	4,971,296	138.9
資　産　合　計	**40,745,620,096**	**100.0**	**40,748,083,527**	**100.0**	**△ 2,463,431**	**100.0**
固定負債	**169,964,866**	**0.4**	**147,532,798**	**0.4**	**22,432,068**	**115.2**
引当金	169,964,866	0.4	147,532,798	0.4	22,432,068	115.2
流動負債	**2,063,096,821**	**5.1**	**1,800,057,062**	**4.4**	**263,039,759**	**114.6**
未払金	1,944,909,889	4.8	1,686,067,301	4.1	258,842,588	115.4
引当金	43,624,288	0.1	33,054,762	0.1	10,569,526	132.0
預り金	74,562,644	0.2	80,934,999	0.2	△ 6,372,355	92.1
繰延収益	**650,185,860**	**1.6**	**704,411,056**	**1.7**	**△ 54,225,196**	**92.3**
長期前受金	1,133,073,823	2.8	1,137,502,823	2.8	△ 4,429,000	99.6
長期前受金収益化累計額	△ 482,887,963	△1.2	△ 433,091,767	△1.1	△ 49,796,196	111.5
負　債　合　計	**2,883,247,547**	**7.1**	**2,652,000,916**	**6.5**	**231,246,631**	**108.7**
資本金	**16,613,209,765**	**40.8**	**16,613,209,765**	**40.8**	**0**	**100.0**
剰余金	**21,249,162,784**	**52.1**	**21,482,872,846**	**52.7**	**△ 233,710,062**	**98.9**
資本剰余金	92,270,880	0.2	92,270,880	0.2	0	100.0
利益剰余金	21,156,891,904	51.9	21,390,601,966	52.5	△ 233,710,062	98.9
資　本　合　計	**37,862,372,549**	**92.9**	**38,096,082,611**	**93.5**	**△ 233,710,062**	**99.4**
負債資本合計	**40,745,620,096**	**100.0**	**40,748,083,527**	**100.0**	**△ 2,463,431**	**100.0**

(1) 資産について

固定資産は 167 億 4,762 万 3,465 円で、前年度に比べ 1 億 5,878 万 8 円（0.9%）の減少となった。これは主に、投資その他資産が有価証券の取得等により 2 億 9,993 万 5,000 円増加したものの、有形固定資産に計上されている建物が 2 億 7,350 万 770 円（4.5%）、機械及び装置が 8,392 万 7,832 円（17.9%）減少し、有形固定資産全体で 4 億 5,862 万 5,408 円（2.8%）減少したことによるものである。

流動資産は 239 億 9,799 万 6,631 円で、前年度に比べ 1 億 5,631 万 6,577 円(0.7%)の増加となった。これは主に、現金預金が 6,171 万 1,630 円(0.3%)減少したものの、未収金が 2 億 1,305 万 6,911 円（51.6%）増加したことによるものである。

年度末の資産総額は 407 億 4,562 万 96 円で、前年度に比べ 246 万 3,431 円(0.0%)の減少となっている。

(2) 負債について

固定負債は 1 億 6,996 万 4,866 円で、前年度に比べ 2,243 万 2,068 円（15.2%）の増加となった。これは引当金が増加したことによるものである。

流動負債は 20 億 6,309 万 6,821 円で、前年度に比べ 2 億 6,303 万 9,759 円（14.6%）の増加となった。これは主に、未払金が 2 億 5,884 万 2,588 円（15.4%）増加したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した 6 億 5,018 万 5,860 円で、前年度に比べ 5,422 万 5,196 円（7.7%）の減少となった。

年度末の負債総額は 28 億 8,324 万 7,547 円で、前年度に比べ 2 億 3,124 万 6,631 円（8.7%）の増加となっている。

(3) 資本について

資本金は 166 億 1,320 万 9,765 円で、前年度からの増減はない。

剰余金は 212 億 4,916 万 2,784 円で、前年度より 2 億 3,371 万 62 円（1.1%）減少した。これは利益剰余金が減少したことによるものである。

年度末の資本総額は 378 億 6,237 万 2,549 円で、前年度に比べ 2 億 3,371 万 62 円(0.6%)の減少となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分＼年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①自己資本構成比率	88.6	93.4	95.5	95.2	**94.5**
②固定資産対長期資本比率	59.6	57.7	48.8	43.4	**43.3**
③流動比率	439.0	767.6	1371.4	1324.5	**1163.2**

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝｛固定資産÷（自己資本＋固定負債)｝×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上であることが望ましいとされている。100%を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の償還は平成 30 年度に完了し、以後新たな借入れはない。

(6) 積立金について

積立金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	**令和５年度末 現在高**	令和６年度 積立額	令和６年度 取崩額	**令和６年度末 現在高**
利益積立金	**1,000,000,000**	0	0	**1,000,000,000**
建設改良積立金	**16,483,000,000**	59,500,000	0	**16,542,500,000**
合　計	**17,483,000,000**	59,500,000	0	**17,542,500,000**

6. むすび

以上が令和６年度モーターボート競走事業会計決算審査の概要である。　業務実績では、年間 200 日開催し、本場、電話投票、ボートピア川崎、ボートピア名古屋、ミニボートピア栄、ボートレースチケットショップ高浜、場外委託分を合わせた売上額が、651 億 2,642 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 2,086 万 7 千円（0.5%）の増加となり、1 日平均では、160 万 4 千円増加の 3 億 2,563 万 2 千円となった。利用者数は、1,526 万 4 千人で前年度に比べ 58 万 2 千人（3.7%）の減少となり、1 日平均では、2,911 人減の 76,319 人となっている。

また、場間場外（受託分）の売上については、364 日間の発売となり、売上額は 48 億 9,426 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 3,778 万 8 千円（2.7%）の減少となっている。

なお、外向発売所ウィンボとこなめでは、364 日間発売し、１日平均売上は 1,261 万 4 千円で前年度に比べ 1.6%の減少となり、場外発売場オラレセントレアでは、364 日間発売し 1 日平均売上は 60 万 4 千円で前年度に比べ 1.8%の減少となった。

経営状況は、事業収益において、開催収益の増加などにより、前年度に比べ 6 億 6,481 万 5 千円（1.0%）の増加となっている。事業費用は、特別競走が実施されたことにより 9 億 5,776 万 4 千円（1.5%）の増加となっている。この結果、695 億 7,951 万 2 千円の事業収益に対し、659 億 6,572 万 2 千円の事業費用となり、当年度純利益は 36 億 1,379 万円となっている。また、経常収支比率は 105.5%となっている。

一般会計への繰出については、令和５年度開催分から、利益剰余金の額を上限に行うこととし、本年度は当初予算では４億円のところを大幅に増額した 42 億円を繰り出した。一般会計において、長期的なまちづくりの財源として収益金を活用し、もって住民の福祉の増進を図ることはモーターボート競走法の趣旨・収益の使途とも合致し、大いに評価するところである。ボートレース事業の経営に大きな影響のない範囲で継続することを望む。

ボートレース業界全体として、売上の好調は続いており、総売上は前年度に続いて歴代最高売上を更新した。本場、場外、場間場外の売上が前年より減少している一方、電話投票の売上は 14 年連続で過去最高売上を更新した。ボートレースとこなめにおいても同様の傾向がみられる。電話投票会員向けキャンペーンなどファンサービスのさらなる拡充をし、好調の維持を図るとともに、魅力あるレースの誘致に努められたい。

また、キッズパーク Mooovi、コミュニティパーク Gruun を活用した子育て世代の集客は、地域の活性化のために継続するよう努められたい。

今後とも、安定的で効率的な経営を行い、モーターボート競走事業の主たる目的である市財政への貢献を継続していくよう要望する。

病院事業会計

1. 業務実績

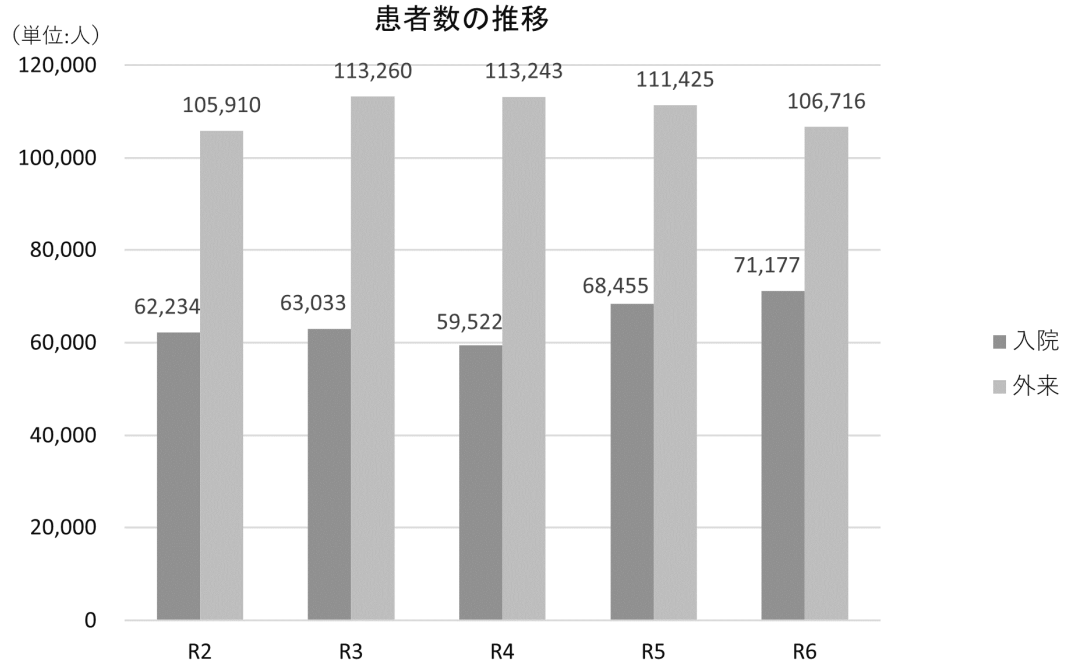
本年度の病院業務の実績は、次表のとおりである。

区分＼年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
病床数（許可病床数）（床）		266	266	266	266	**266**
病床利用率　　（％） （入院患者数÷年間延病床数）		63.9	64.9	61.3	70.3	**73.3**
患者数（人）	入院患者数	62,234	63,033	59,522	68,455	**71,177**
	1日平均入院患者数	171	173	163	187	**195**
	外来患者数	105,910	113,260	113,243	111,425	**106,716**
	1日平均外来患者数	436	468	466	459	**439**
職員数（人）（各年度末現在）	医師	39	36	45	46	**48**
	看護師	218	217	221	227	**212**
	医療技術員	91	93	95	101	**103**
	事務員	55	59	57	58	**55**
	労務員	10	10	10	8	**7**
	合　　計	413	415	428	440	**425**

患者利用状況では、入院患者数は71,177人で前年度に比べ2,722人（4.0%）の増加、外来患者数は106,716人で4,709人（4.2%）の減少となった。

１日平均では、入院患者数は195人で前年度に比べ8人（4.3%）の増加、外来患者数は439人で20人（4.4%）の減少となった。病床利用率は73.3%で前年度を3.0ポイント上回った。

なお、本年度末職員数は425人で、医師2人、医療技術員2人の増加、看護師15人、事務員3人、労務員1人の減少となり、前年度末に比べ15人の減少となった。



診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

区分	入院患者数（人）			外来患者数（人）		
	令和６年度	令和５年度	増減	令和６年度	令和５年度	増減
内科	44,246	32,716	11,530	45,279	46,075	△ 796
外科	5,742	5,482	260	9,106	9,237	△ 131
脳神経外科	8,058	12,540	△ 4,482	2,989	3,389	△ 400
整形外科	6,293	11,272	△ 4,979	8,503	10,244	△ 1,741
婦人科	2,279	2,246	33	12,692	12,009	683
小児科	764	942	△ 178	1,987	2,734	△ 747
皮膚科	1,168	851	317	4,494	4,991	△ 497
泌尿器科	18	70	△ 52	3,198	3,209	△ 11
耳鼻咽喉科	1,425	1,088	337	4,788	4,901	△ 113
歯科口腔外科	657	745	△ 88	4,950	5,904	△ 954
眼科	527	503	24	7,951	8,049	△ 98
放射線科	－	－	－	779	683	96
合　計	**71,177**	**68,455**	**2,722**	**106,716**	**111,425**	**△ 4,709**

前年度に比べ、入院患者数では、整形外科、脳神経外科等で減少したものの、内科等で増加となった。外来患者数では、婦人科等で増加したものの、整形外科、歯科口腔外科、内科、小児科等で減少となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度における収益的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　病院事業収益	**8,030,484,000**	**(43,671,349) 6,977,247,262**	**△1,053,236,738**	**86.9**
第1項　医業収益	6,793,555,000	(38,517,513) 5,746,222,755	△1,047,332,245	84.6
第2項　医業外収益	424,781,000	(4,968,352) 400,909,571	△ 23,871,429	94.4
第3項　訪問看護ステーション事業収益	109,998,000	(185,484) 111,998,398	2,000,398	101.8
第4項　特別利益	702,150,000	718,116,538	15,966,538	102.3

（　）内は決算額のうち仮受消費税及び地方消費税を表わす。

支出　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款　病院事業費用	**7,956,036,000**	**(150,382,263) 7,680,009,682**	**0**	**276,026,318**	**96.5**
第1項　医業費用	7,562,198,000	(144,178,359) ※1 7,194,855,018	0	367,342,982	95.1
第2項　医業外費用	164,110,000	(3,610,498) 279,168,576	0	△115,058,576	170.1
第3項　訪問看護ステーション事業費用	112,160,000	(726,766) 109,997,803	0	2,162,197	98.1
第4項　特別損失	107,568,000	(1,866,640) 95,988,285	0	11,579,715	89.2
第5項　予　備　費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

※1 納付消費税及び地方消費税 21,844,400 円を含む。（　）内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

収益的収入では、予算額 80 億 3,048 万 4,000 円に対して、決算額は 69 億 7,724 万 7,262 円となっている。予算額に対し 10 億 5,323 万 6,738 円の減少となり、収入率は 86.9％である。これは主に、予算額に対し、特別利益が 1,596 万 6,538 円の増加となったものの、医業収益が 10 億 4,733 万 2,245 円、医業外収益が 2,387 万 1,429 円減少したことによるものである。

収益的支出では、予算額 79 億 5,603 万 6,000 円に対して、決算額は 76 億 8,000 万 9,682 円となっている。予算額に対し 2 億 7,602 万 6,318 円の不用額となり、執行率は 96.5％である。不用額の主なものは、医業費用の 3 億 6,734 万 2,982 円である。

(2) 資本的収入及び支出

本年度における資本的収支予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入　　(単位：円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
第1款　資本的収入	**1,033,172,000**	**930,318,652**	**△ 102,853,348**	**90.0**
第1項　企業債	589,200,000	446,900,000	△ 142,300,000	75.8
第2項　出資金	409,099,000	446,135,235	37,036,235	109.1
第3項　固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0
第4項　補助金	7,862,000	7,996,075	134,075	101.7
第5項　貸付返済金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第6項　寄付金	1,000,000	635,000	△ 365,000	63.5
第7項　基金繰入金	26,000,000	28,652,342	2,652,342	110.2

支出　　(単位：円、%)

区　　分	予算額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款　資本的支出	**1,390,795,000**	**(43,540,921) 1,234,533,985**	**0**	**156,261,015**	**88.8**
第1項　建設改良費	625,170,731	(43,540,921) 479,010,650	0	146,160,081	76.6
第2項　企業債償還金	755,499,000	755,498,066	0	934	100.0
第3項　投資	25,269	25,269	0	0	100.0
第4項　補助金返還金	100,000	0	0	100,000	0.0
第5項　予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(　) 内は決算額のうち仮払消費税及び地方消費税を表わす。

資本的収入では、予算額10億3,317万2,000円に対して、決算額は9億3,031万8,652円となっている。予算額に対し1億285万3,348円の減少となり、収入率は90.0%である。これは主に、予算額に対し、出資金が3,703万6,235円、基金繰入金が265万2,342円の増加となったものの、企業債が1億4,230万円減少したことによるものである。

資本的支出では、予算額13億9,079万5,000円に対して、決算額は12億3,453万3,985円となっている。予算額に対し1億5,626万1,015円の不用額となり、執行率は88.8%である。不用額の主なものは、建設改良費の1億4,616万81円である。

建設改良費の主なものは、常滑市民病院屋上防水等改修工事1億3,418万9,000円、血液浄化センター人工腎臓装置4,620万円、外科腹腔鏡手術システム3,339万6,000円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億421万5,333円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額331万5,814円及び過年度分損益勘定留保資金3億89万9,519円で補填されている。

3. 経営状況

本年度は、事業収益69億3,357万5,913円に対し、事業費用は76億4,665万9,165円で、差引純損失7億1,308万3,252円が計上された。

(1) 事業収益について

事業収益の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
医業収益	**5,707,705,242**	**82.3**	**6,020,648,473**	**87.3**	**△ 312,943,231**	**94.8**
入院収益	3,320,529,811	47.9	3,497,735,062	50.7	△ 177,205,251	94.9
外来収益	1,857,698,994	26.8	1,965,111,139	28.5	△ 107,412,145	94.5
その他医業収益	529,476,437	7.6	557,802,272	8.1	△ 28,325,835	94.9
医業外収益	**395,941,219**	**5.7**	**718,811,634**	**10.4**	**△ 322,870,415**	**55.1**
受取利息	641,762	0.0	420,281	0.0	221,481	152.7
他会計補助金	143,591,785	2.0	149,599,668	2.2	△ 6,007,883	96.0
補助金	26,636,285	0.4	316,746,160	4.6	△ 290,109,875	8.4
他会計負担金	44,315,026	0.6	72,003,745	1.0	△ 27,688,719	61.5
患者外給食収益	13,433,943	0.2	13,638,767	0.2	△ 204,824	98.5
長期前受金戻入	128,557,790	1.9	121,865,360	1.8	6,692,430	105.5
その他医業外収益	38,764,628	0.6	44,537,653	0.6	△ 5,773,025	87.0
訪問看護ステーション事業収益	**111,812,914**	**1.6**	**106,758,755**	**1.6**	**5,054,159**	**104.7**
事業収益	111,346,561	1.6	106,312,673	1.6	5,033,888	104.7
事業外収益	466,353	0.0	446,082	0.0	20,271	104.5
特別利益	**718,116,538**	**10.4**	**50,988,371**	**0.7**	**667,128,167**	**1408.4**
他会計補助金	20,009,132	0.3	2,866,600	0.0	17,142,532	698.0
過年度損益修正益	36,927,406	0.5	48,121,771	0.7	△ 11,194,365	76.7
その他特別利益	661,180,000	9.6	0	0.0	661,180,000	皆増
事業収益	**6,933,575,913**	**100.0**	**6,897,207,233**	**100.0**	**36,368,680**	**100.5**

医業収益は57億770万5,242円で、前年度に比べ3億1,294万3,231円（5.2％）の減少となった。これは、入院収益が1億7,720万5,251円（5.1％）、外来収益が1億741万2,145円（5.5％）減少したことによるものである。

医業外収益は3億9,594万1,219円で、前年度に比べ3億2,287万415円（44.9％）の減少となった。これは主に、補助金が2億9,010万9,875円（91.6％）、他会計負担金が2,768万8,719円（38.5％）、他会計補助金が600万7,883円（4.0％）減少したことによるものである。

訪問看護ステーション事業収益は1億1,181万2,914円で、前年度に比べ505万4,159円（4.7％）の増加となった。これは主に、事業収益が503万3,888円（4.7％）増加したことによるものである。

特別利益は7億1,811万6,538円で、前年度に比べ6億6,712万8,167円（1308.4％）の増加となった。これは、その他特別利益が6億6,118万円（皆増）増加したことによるものである。

事業収益は69億3,357万5,913円で、前年度に比べ3,636万8,680円（0.5％）の増加となっている。

(2) 事業費用について

事業費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金額	構成	金額	構成比	増減額	比率
医業費用	**7,050,676,659**	**92.2**	**7,054,990,718**	**93.5**	**△ 4,314,059**	**99.9**
給与費	4,009,571,480	52.5	4,028,621,619	53.4	△ 19,050,139	99.5
材料費	1,096,412,343	14.3	1,162,489,455	15.4	△ 66,077,112	94.3
経費	1,319,963,487	17.3	1,250,039,696	16.6	69,923,791	105.6
減価償却費	611,288,905	8.0	598,784,351	7.9	12,504,554	102.1
資産減耗費	3,235,658	0.0	2,501,605	0.0	734,053	129.3
研究研修費	10,204,786	0.1	12,553,992	0.2	△ 2,349,206	81.3
医業外費用	**392,589,824**	**5.2**	**386,255,624**	**5.1**	**6,334,200**	**101.6**
支払利息	64,257,709	0.8	66,899,631	0.9	△ 2,641,922	96.1
患者外給食費	20,666,943	0.3	22,033,082	0.3	△ 1,366,139	93.8
看護師養成費	18,630,000	0.3	8,160,000	0.1	10,470,000	228.3
公舎借上費	6,370,000	0.1	6,360,000	0.1	10,000	100.2
災害対策費	417,600	0.0	72,600	0.0	345,000	575.2
感染対策費	15,020,535	0.2	28,589,906	0.4	△ 13,569,371	52.5
他会計負担金	0	0.0	2,971,819	0.0	△ 2,971,819	0.0
雑損失	267,227,037	3.5	251,168,586	3.3	16,058,451	106.4
訪問看護ステーション事業費用	**109,271,037**	**1.4**	**90,932,697**	**1.2**	**18,338,340**	**120.2**
給与費	101,465,479	1.3	84,418,501	1.1	17,046,978	120.2
材料費	106,136	0.0	163,587	0.0	△ 57,451	64.9
経費	6,783,152	0.1	5,313,024	0.1	1,470,128	127.7
減価償却費	842,140	0.0	1,019,200	0.0	△ 177,060	82.6
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
研究研修費	74,130	0.0	18,385	0.0	55,745	403.2
特別損失	**94,121,645**	**1.2**	**15,257,612**	**0.2**	**78,864,033**	**616.9**
過年度損益修正損	9,333,597	0.1	12,651,612	0.2	△ 3,318,015	73.8
その他特別損失	84,788,048	1.1	2,606,000	0.0	82,182,048	3253.6
事業費用	**7,646,659,165**	**100.0**	**7,547,436,651**	**100.0**	**99,222,514**	**101.3**
差引純損失	**△ 713,083,252**	**－**	**△ 650,229,418**	**－**	**△ 62,853,834**	**109.7**

医業費用は 70 億 5,067 万 6,659 円で、前年度に比べ 431 万 4,059 円（0.1%）の減少となった。これは主に、経費が 6,992 万 3,791 円（5.6%）、減価償却費が 1,250 万 4,554 円（2.1%）増加したものの、材料費が 6,607 万 7,112 円（5.7%）、給与費が 1,905 万 139 円（0.5%）減少したことによるものである。

医業外費用は 3 億 9,258 万 9,824 円で、前年度に比べ 633 万 4,200 円（1.6%）の増加となった。これは主に、感染対策費が 1,356 万 9,371 円（47.5%）、他会計負担金が 297 万 1,819 円（0.0%）減少したものの、雑損失が 1,605 万 8,451 円（6.4%）、看護師養成費が 1,047 万円（128.3%）増加したことによるものである。

訪問看護ステーション事業費用は 1 億 927 万 1,037 円で、前年度に比べ 1,833 万 8,340 円（20.2%）の増加となった。これは主に、給与費が 1,704 万 6,978 円（20.2%）、経費が 147 万 128 円（27.7%）増加したことによるものである。

特別損失は 9,412 万 1,645 円で、前年度に比べ 7,886 万 4,033 円（516.9%）の増加となった。これは主に、その他特別損失が 8,218 万 2,048 円（3153.6%）増加したことによるものである。

事業費用は 76 億 4,665 万 9,165 円で、前年度に比べ 9,922 万 2,514 円（1.3%）の増加となっている。

次に、患者１人１日当たりの医業収益の推移は、次表のとおりである。

区　分 ＼ 年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
入 院 収 益　（円）	46,772	49,530	48,102	51,095	**46,652**
外 来 収 益　（円）	15,989	16,448	17,086	17,636	**17,408**

次に、事業の経営比率等の推移は、次表のとおりである。

区　分 ＼ 年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①経営資本医業利益率　（％）	△9.5	△6.3	△10.6	△7.1	**△9.8**
②経 営 資 本 回 転 率　（回）	0.4	0.4	0.4	0.4	**0.4**
③医業収益医業利益率　（％）	△25.9	△16.5	△29.3	△17.2	**△23.5**

①経営資本医業利益率＝（医業利益÷経営資本※）×100

事業の経済性を総合的に表示するもので、事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較によって表わされる。

②経営資本回転率＝医業収益÷経営資本※

事業に投下され運用されている資本の効率を測定する。

③医業収益医業利益率＝（医業利益÷医業収益）×100

医業収益に対する医業利益の割合で、高いほど良好といえる。

※経営資本＝平均総資産－（平均建設仮勘定＋平均投資）による。（前年度と当年度の平均）

次に、損益勘定職員１人当たりの業務量及び労働分配率等の推移は、次表のとおりである。本年度末の職員数は 414 人である。

区　分 ＼ 年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①医師１人当たり患者数（人）	4,311	4,897	3,839	3,910	**3,706**
②職員１人当たり患者数（人）	414	433	412	419	**430**
③職員１人当たり医業収益（千円）	12,589	13,460	12,645	14,034	**13,787**
④平　均　給　与（千円）	8,115	8,015	8,356	8,396	**8,564**
⑤労 働 分 配 率（％）	64.5	59.5	66.1	59.8	**62.1**

①医師１人当たり患者数＝患者数÷医師数

②職員１人当たり患者数＝患者数÷損益勘定職員数

③職員１人当たり医業収益＝医業収益÷損益勘定職員数

④平均給与＝人件費÷損益勘定職員数

⑤労働分配率＝（人件費÷医業収益）×100

※なお、本計算における損益勘定職員数は訪問看護ステーション職員（11 人）を除くものとする。

4. キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュフローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。キャッシュフロー計算書は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額
１業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 713,083,252	△ 650,229,418	△ 62,853,834
減価償却費	612,131,045	599,803,551	12,327,494
固定資産除却費	68,726,583	1,556,484	67,170,099
看護師養成費	18,630,000	8,160,000	10,470,000
退職給付金増減額（△は減少）	△ 85,029,810	141,560,788	△ 226,590,598
賞与引当金増減額（△は減少）	10,401,003	7,910,786	2,490,217
法定福利費引当金増減額（△は減少）	2,927,297	1,503,049	1,424,248
長期前受金戻入益	△ 128,557,790	△ 121,865,360	△ 6,692,430
長期前受金増減額（減少は△）	0	△ 380,195	380,195
未収金の増減額（△は増加）	109,810,793	224,174,330	△ 114,363,537
未払金の増減額（△は減少）	191,845,911	49,273,936	142,571,975
前払金の増減額（△は減少）	39,864	△ 27,000	66,864
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,593,779	△ 22,011,258	26,605,037
預り金の増減額（△は減少）	2,346,072	1,120,582	1,225,490
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 661,180,000	0	△ 661,180,000
小　　計	△ 566,398,505	240,550,275	△ 806,948,780
利息及び配当金の受取額	0	0	
利息の支払額	0	0	
合　　計	**△ 566,398,505**	**240,550,275**	**△ 806,948,780**
２ 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 435,469,729	△ 203,281,860	△ 232,187,869
その他投資の取得による支出	△ 9,440	0	△ 9,440
寄付金収入	635,000	12,170,500	△ 11,535,500
基金の取り崩しによる収入	28,652,342	182,000	28,470,342
基金の積み立てによる支出	△ 15,829	△ 7,096,739	7,080,910
合　　計	**△ 406,207,656**	**△ 198,026,099**	**△ 208,181,557**
３ 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	446,900,000	156,800,000	290,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 755,498,066	△ 674,680,591	△ 80,817,475
４条出資金による収入	446,135,235	407,341,491	38,793,744
４条国県補助金等による収入	7,996,075	58,465,000	△ 50,468,925
合　　計	**145,533,244**	**△ 52,074,100**	**197,607,344**
資金増加額（又は減少額）	△ 827,072,917	△ 9,549,924	△ 817,522,993
資金期首残高	2,376,856,157	2,386,406,081	△ 9,549,924
資金期末残高	**1,549,783,240**	**2,376,856,157**	**△ 827,072,917**

業務活動によるキャッシュフローは、△5 億 6,639 万 8,505 円、投資活動によるキャッシュフローは△4 億 620 万 7,656 円、財務活動によるキャッシュフローは 1 億 4,553 万 3,244 円となっている。その結果、当年度に資金は 8 億 2,707 万 2,917 円減少し、資金期首残高 23 億 7,685 万 6,157 円に対し、資金期末残高は 15 億 4,978 万 3,240 円となっている。

5. 財政状態

年度末の資産、負債及び資本について、前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		前年度比	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
固定資産	**10,552,408,348**	**80.8**	**10,845,053,320**	**75.9**	**△ 292,644,972**	**97.3**
有形固定資産	10,551,836,528	80.8	10,797,069,427	75.6	△ 245,232,899	97.7
無形固定資産	465,000	0.0	620,000	0.0	△ 155,000	75.0
投資その他の資産	106,820	0.0	620,000	0.0	△ 155,000	75.0
流動資産	**2,508,427,334**	**19.2**	**3,449,944,687**	**24.1**	**△ 941,517,353**	**72.7**
現金預金	1,549,783,240	11.9	2,376,856,157	16.6	△ 827,072,917	65.2
未収金	918,241,687	7.0	1,028,052,480	7.2	△ 109,810,793	89.3
貯蔵品	40,355,271	0.3	44,949,050	0.3	△ 4,593,779	89.8
前払金	47,136	0.0	87,000	0.0	△ 39,864	54.2
資　産　合　計	**13,060,835,682**	**100.0**	**14,294,998,007**	**100.0**	**△1,234,162,325**	**91.4**
固定負債	**7,514,887,968**	**57.5**	**8,456,011,762**	**59.2**	**△ 941,123,794**	**88.9**
企業債	6,169,211,607	47.2	7,025,305,591	49.2	△ 856,093,984	87.8
引当金	1,345,676,361	10.3	1,430,706,171	10.0	△ 85,029,810	94.1
流動負債	**1,640,155,116**	**12.5**	**1,546,318,915**	**10.8**	**93,836,201**	**106.1**
企業債	641,813,984	4.9	755,498,066	5.3	△ 113,684,082	85.0
未払金	682,414,157	5.2	490,568,246	3.4	191,845,911	139.1
預り金	36,550,612	0.3	34,204,540	0.2	2,346,072	106.9
引当金	279,376,363	2.1	266,048,063	1.9	13,328,300	105.0
繰延収益	**1,716,948,967**	**13.2**	**1,836,875,682**	**12.8**	**△ 119,926,715**	**93.5**
長期前受金	2,509,616,050	19.2	2,506,299,975	17.5	3,316,075	100.1
長期前受金収益化累計額	△ 792,667,083	△6.0	△ 669,424,293	△ 4.7	△ 123,242,790	118.4
負　債　合　計	**10,871,992,051**	**83.2**	**11,839,206,359**	**82.8**	**△ 967,214,308**	**91.8**
資本金	**15,109,538,304**	**115.7**	**14,663,403,069**	**102.6**	**446,135,235**	**103.0**
自己資本金	15,109,538,304	115.7	14,663,403,069	102.6	446,135,235	103.0
剰余金	**△12,920,694,673**	**△98.9**	**△12,207,611,421**	**△85.4**	**△ 713,083,252**	**105.8**
資本剰余金	94,124,779	0.7	94,124,779	0.7	0	100.0
利益剰余金	△13,014,819,452	△99.6	△12,301,736,200	△86.1	△ 713,083,252	105.8
資　本　合　計	**2,188,843,631**	**16.8**	**2,455,791,648**	**17.2**	**△ 266,948,017**	**89.1**
負債資本合計	**13,060,835,682**	**100.0**	**14,294,998,007**	**100.0**	**△1,234,162,325**	**91.4**

(1) 資産について

固定資産は105億5,240万8,348円で、前年度に比べ2億9,264万4,972円（2.7%）の減少となった。これは主に、有形固定資産に計上されている器械及び備品が9,040万3,857円（5.9%）、建物が7,164万2,632円（1.1%）、土地が6,659万7,928円（2.7%）減少したことなどにより、有形固定資産全体で2億4,523万2,899円（2.3%）減少したことによるものである。

流動資産は25億842万7,334円で、前年度に比べ9億4,151万7,353円（27.3%）の減少となった。これは主に、現金預金が8億2,707万2,917円（34.8%）、未収金が1億981万793円（10.7%）減少したことによるものである。

年度末の資産総額は130億6,083万5,682円で、前年度に比べ12億3,416万2,325円（8.6%）の減少となっている。

(2) 負債について

固定負債は75億1,488万7,968円で、前年度に比べ9億4,112万3,794円（11.1%）の減少となった。これは、企業債が8億5,609万3,984円（12.2%）、引当金が8,502万9,810円（5.9%）減少したことによるものである。

流動負債は16億4,015万5,116円で、前年度に比べ9,383万6,201円（6.1%）の増加となった。これは主に、企業債が1億1,368万4,082円（15.0%）減少したものの、未払金が1億9,184万5,911円（39.1%）増加したことによるものである。

繰延収益は長期前受金から長期前受金収益化累計額を控除した17億1,694万8,967円で、前年度に比べ1億1,992万6,715円（6.5%）の減少となった。

年度末の負債総額は108億7,199万2,051円で、前年度に比べ9億6,721万4,308円（8.2%）の減少となっている。

(3) 資本について

資本金は自己資本金の151億953万8,304円で、前年度に比べ4億4,613万5,235円（3.0%）の増加となった。

剰余金は△129億2,069万4,673円で、前年度に比べ7億1,308万3,252円（5.8%）のマイナスとなった。これは主に、利益剰余金に計上されている当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

年度末の資本総額は21億8,884万3,631円で、前年度に比べ2億6,694万8,017円（10.9%）の減少となっている。

(4) 財務比率について

事業の健全性、安全性を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区　分＼年　度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
①自己資本構成比率	33.9	31.6	30.8	30.0	**29.9**
②固定資産対長期資本比率	88.6	83.4	83.3	85.1	**92.4**
③流動比率	201.0	283.0	260.5	223.1	**152.9**

①自己資本構成比率＝（自己資本÷総資本）※×100

総資本に対する自己資本の割合を示し、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

②固定資産対長期資本比率＝｛固定資産÷（自己資本＋固定負債)｝×100

長期資本に対する固定資産の割合を示し、100％以下が好ましいとされている。

③流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

流動負債の支払い能力及び運転資金の状態を示すもので、200％以上であることが望ましいとされている。100％を下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益、総資本＝負債資本合計

(5) 企業債について

企業債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分＼年　度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	**令和６年度**
借　入　額		889,900,000	1,017,200,000	838,400,000	156,800,000	**446,900,000**
償還額	元金	267,964,509	294,309,241	419,536,126	674,680,591	**755,498,066**
	利息	68,401,485	67,226,372	67,900,250	66,899,631	**64,257,709**
一般会計移管分		公営企業施設等整理債（旧市民病院解体分）は病院事業の法人化に伴い令和７年３月31日に一般会計へ移管した。				**661,180,000**
年度末現在高		7,156,929,615	7,879,820,374	8,298,684,248	7,780,803,657	**6,811,025,591**

(6) 基金について

基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	**令和５年度末現在高**	令和６年度積立額	令和６年度取崩額	**令和６年度末現在高**
病院事業基金	**28,636,513**	15,829	28,652,342	**0**
合　計	**28,636,513**	15,829	28,652,342	**0**

(7) 他会計繰入金について

一般会計からの繰入金の総額は 7 億 7,822 万 3,755 円である。うち、基準内繰入は 6 億円、基準外繰入は 1 億 7,822 万 3,755 円となっている。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

①基準内繰入　　（単位：円、％）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	前年度比	
			増減額	比率
(1)医業収益	**99,136,041**	**104,462,011**	**△ 5,325,970**	**94.9**
(ｱ)他会計負担金	99,136,041	104,462,011	△ 5,325,970	94.9
救急医療の確保	99,136,041	104,462,011	△ 5,325,970	94.9
(2)医業外収益	**186,588,724**	**220,056,498**	**△ 33,467,774**	**84.8**
(ｱ)他会計補助金	143,591,785	149,599,668	△ 6,007,883	96.0
基礎年金公的負担分	86,073,114	92,930,400	△ 6,857,286	92.6
児童手当	13,391,000	13,888,000	△ 497,000	96.4
地方公務員共済組合追加費用	24,103,830	24,103,830	0	100.0
研究研修に要する経費	5,523,153	6,822,700	△ 1,299,547	81.0
医師の派遣を受けることに要する経費	5,306,200	5,549,840	△ 243,640	95.6
院内保育所の運営に要する経費	9,194,488	6,304,898	2,889,590	145.8
(ｲ)他会計負担金	42,996,939	70,456,830	△ 27,459,891	61.0
企業債利息	31,697,823	32,955,150	△ 1,257,327	96.2
高度医療に要する経費	0	29,384,503	△ 29,384,503	0.0
感染症医療に要する経費	11,299,116	8,117,177	3,181,939	139.2
収益勘定への繰入金合計(A)	**285,724,765**	**324,518,509**	**△ 38,793,744**	**88.0**
(3)出資金	**314,275,235**	**275,481,491**	**38,793,744**	**114.1**
(ｱ)他会計出資金	314,275,235	275,481,491	38,793,744	114.1
医療機器購入費	0	1,259,873	△ 1,259,873	0.0
施設改良費	0	405,900	△ 405,900	0.0
企業債元金	314,275,235	273,815,718	40,459,517	114.8
資本勘定への繰入金合計 (B)	**314,275,235**	**275,481,491**	**38,793,744**	**114.1**
基準内繰入金合計 (A)+(B)	**600,000,000**	**600,000,000**	**0**	**100.0**

②基準外繰入

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	前年度比	
			増減額	比率
(1)医業外収益	**46,363,755**	**27,928,698**	**18,435,057**	**166.0**
(ｱ)他会計補助金	20,009,132	2,866,600	17,142,532	698.0
旧病院解体関係	20,009,132	2,866,600	17,142,532	698.0
(ｲ)他会計負担金	26,354,623	25,062,098	1,292,525	105.2
施設整理債利息	1,318,087	1,546,915	△ 228,828	85.2
能登半島地震看護師派遣	58,335	0	58,335	皆増
統合準備室人件費	24,978,201	23,515,183	1,463,018	106.2
収益勘定への繰入金合計 (C)	**46,363,755**	**27,928,698**	**18,435,057**	**166.0**
(2)出資金	**131,860,000**	**131,860,000**	**0**	**100.0**
(ｱ)他会計出資金	131,860,000	131,860,000	0	100.0
旧病院解体関係	131,860,000	131,860,000	0	100.0
資本勘定への繰入金合計 (D)	**131,860,000**	**131,860,000**	**0**	**100.0**
基準外繰入金合計(C)+(D)	**178,223,755**	**159,788,698**	**18,435,057**	**111.5**

③繰入金合計

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	前年度比	
			増減額	比率
収益勘定への繰入金合計 (A)+(C)	332,088,520	352,447,207	△20,358,687	94.2
資本勘定への繰入金合計 (B)+(D)	446,135,235	407,341,491	38,793,744	109.5
繰入金合計	778,223,755	759,788,698	18,435,057	102.4

6. むすび

以上が令和６年度病院事業会計決算審査の概要である。

業務状況は、入院患者数が延べ７万 1,177 人で、前年度に比べ 2,722 人（4.0%）の増加となり、１日平均では８人増加の 195 人となった。外来患者数は延べ 10 万 6,716 人で、前年度に比べ 4,709 人（4.2%）の減少となり、１日平均では 20 人減少の 439 人となった。病床利用率は 73.3%となり、前年度を 3.0 ポイント上回った。しかし、診療報酬改定が全体としてプラスに作用せず、患者１人当たりの診療収入は入院 46,652 円と前年度に比べ 4,444 円（8.7%）の減、外来 17,408 円と前年度に比べて 228 円（1.3%）の減となった。

経営状況は、事業収益において、医業収益では、57 億 770 万５千円と前年度から３億 1,294 万３千円減少した。医業外収益では新型コロナ関連補助金皆減の影響等により３億 9,594 万１千円と前年度から３億 2,287 万円（44.9%）と大幅な減少となった。一方で、特別利益が、経営統合に伴う旧病院解体に係る企業債の一般会計への移管により、７億 1,811 万７千円と前年度から６億 6,712 万８千円（1308.4%）の増加となり、事業収益全体としては 69 億 3,357 万６千円となり前年度から 3,636 万９千円の増加となった。

事業費用においては、医業費用では、統合準備に係る委託費等、経費の増加があったものの、職員数の抑制による給与費の減少、収益の減少に伴う材料費の減少等により 70 億 5,067 万７千円と前年度から 431 万４千円（0.1%）の減少となった。しかしながら、医業外費用、訪問看護ステーション事業費用の増加に加え、特別損失が、経営統合に伴う旧病院敷地の一般会計への移管等により 9,412 万２千円と前年度から 7,886 万４千円の増加となり、事業費用全体としては前年度に比べ 9,922 万３千円（1.3%）の増加となった。

この結果、69 億 3,357 万６千円の事業収益に対し、76 億 4,665 万９千円の事業費用となり、７億 1,308 万３千円の純損失となった。前年度繰越欠損金 123 億 173 万６千円と合わせて当年度未処理欠損金は 130 億 1,481 万９千円となっている。本年度は、経常収支比率が 82.3%となり、前年度を 8.6 ポイント下回った。また、一般会計からの繰入金は、基準内として６億円、基準外として１億 7,822 万４千円の合計７億 7,822 万４千円を繰り入れた。

令和７年４月１日に半田市立半田病院との経営統合を果たし、「地方行政法人知多半島総合医療機構」を設立、名称を常滑市民病院から「知多半島りんくう病院」と改称したところであるが、今後も地域医療の中核として、健全な経営に努め、住民の健康と暮らしの安心の拠り所となることを期待する。

健全化判断比率
及び資金不足比率

写

7 常 監 第 26 号
令和 7 年 8 月 25 日

常滑市長　伊　藤　辰　矢　殿

常滑市監査委員　永 田 真 一 郎

常滑市監査委員　成　田　勝　之

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第 22 条第１項の規定により審査に付された、令和６年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和６年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 …… 83

第１　審査の対象 …… 83

第２　審査の期間 …… 83

第３　審査の方法 …… 83

第４　審査の結果 …… 83

健全化判断比率審査意見書 …… 84

1.　審査の概要 …… 84

2.　審査の結果 …… 84

資金不足比率審査意見書 …… 86

1.　審査の概要 …… 86

2.　審査の結果 …… 86

令和６年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１　審査の対象

令和６年度常滑市健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和７年６月 27 日から令和７年８月６日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第４　審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

１．審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

２．審査の結果

（１）総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

（単位：％）

区分	令和６年度		令和５年度		財政再生基準	前年度との増減
	比率	早期健全化基準	比率	早期健全化基準		
①実質赤字比率	－	12.76	－	12.82	20.00	－
②連結実質赤字比率	－	17.76	－	17.82	30.00	－
③実質公債費比率	12.0	25.0	12.0	25.0	35.0	0.0
④将来負担比率	80.2	350.0	101.2	350.0		△21.0

（２）個別意見

①実質赤字比率について

令和６年度の実質赤字比率は、黒字のため〈－〉表示となっており、早期健全化基準の12.76％と比較すると、これを下回っており良好である。

②連結実質赤字比率について

令和６年度の連結実質赤字比率は、黒字のため〈－〉表示となっており、早期健全化基準の17.76％と比較すると、これを下回っており良好である。

③実質公債費比率について

令和６年度の実質公債費比率（令和４～６年度の３か年平均値）は12.0％となっており、早期健全化基準の25.0％と比較すると、これを下回っている。

単年度の比率は、令和４年度は12.1％、令和５年度は13.0％、令和６年度は10.9％となっている。今後も指標の推移に十分注視し、健全な財政運営に努めるよう要望するものである。

④将来負担比率について

令和６年度の将来負担比率は80.2％となっており、早期健全化基準の350.0％と比較すると、これを下回っている。

モーターボート競走事業会計からの繰入金増額に伴う充当可能基金額の増により、前年度101.2％に比べ21.0ポイントの減となった。しかし、借入金等の負債残高については、依然高い数値を示しており、今後も指標の推移を一層注視するとともに、数値の健全化に最大限の努力を行なうことを要望するものである。

（３）是正改善を要する事項

個別意見で述べた実質公債費比率においては、今後、新給食センターの整備や小中学校屋内運動場の空調設備整備に係る市債の償還が本格化することなどにより、数値の上昇が見込まれる。また、将来負担比率においては、ボートレース事業収益の繰入方針の見直しによる繰入額の増により、一時的に数値の改善が見込まれるものの、財政調整基金等の基金残高の減少により、数値の上昇が見込まれる。各種事業の計画的な実施により、数値の抑制と安定的な財政運営に努めるよう切望するものである。

資金不足比率審査意見書

１．審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

２．審査の結果

（１）総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

地方公営企業法適用企業　　（単位：％）

区分	令和６年度	令和５年度	経営健全化基準	前年度比
①下水道事業会計	－	－	20.0	－
②水道事業会計	－	－	20.0	－
③モーターボート競走事業会計	－	－	0.0	－
④病院事業会計	－	－	20.0	－

（２）個別意見

①下水道事業会計について

令和６年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0％と比較すると、これを下回っており良好である。

②水道事業会計について

令和６年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0％と比較すると、これを下回っており良好である。

③モーターボート競走事業会計について

令和６年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の0.0％と比較すると、これを下回っており良好である。

④病院事業会計について

令和６年度の資金不足比率は、資金不足を生じていないため〈－〉表示となっており、経営健全化基準の20.0％と比較すると、これを下回っており良好である。

（３）是正改善を要する事項

特になし。